

令和 2 年度

6 月 補 正 予 算
事業概要説明資料

令和 2 年 6 月 2 3 日

目 次

(知事直轄)	
「コロナとともにある新たな日常」等に向けた広報	1
(総務部)	
県有施設の指定管理者への負担金	2
県庁デジタルトランスフォーメーションの推進	3
「感染警戒QRシステム」の導入	4
次世代移動通信システム(ローカル5G)導入への支援	5
(清流の国推進部)	
SDGs推進ネットワーク会員の活動支援	6
「清流の国ぎふ」地方回帰促進の全面展開	7
安全で安心してスポーツができる体育館等の整備	8
(危機管理部)	
避難所における新型コロナウイルス感染症対策の推進	9
消防学校における新型コロナウイルス感染症対策の推進	10
防災ヘリ代替機借上げ	11
(環境生活部)	
中部山岳国立公園の豊かな自然資源を活用した観光振興	12
コロナとの共生に向けた私立学校への支援	13
“コロナ社会を生き抜く”文化芸術活動応援プラン	14
インバウンドに対応した高山陣屋の感染防止対策の強化	15
(健康福祉部)	
新型コロナウイルス感染症にかかるとの医療提供体制の確保	16
院内感染防止対策の強化	17
新型コロナウイルス感染症の検査体制の強化	18
軽症者等を受け入れる宿泊療養施設の確保	19
新型コロナウイルス感染症に関する衛生資材の確保	20
社会福祉施設等の感染拡大防止対策の強化	21
新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者への支援	22
事業継続・再開への支援	23
デジタルトランスフォーメーションの推進	24
新型コロナウイルス感染症で生活に影響を受けている方への支援	25
児童福祉施設等の感染拡大防止対策の強化	26

ひとり親世帯臨時特別給付金	2 7
感染防止に配慮したDV、ひとり親家族等の相談支援体制の強化	2 8
妊産婦への支援	2 9
(商工労働部)	
小規模事業者に対する支援制度の拡充	3 0
中小企業・小規模事業者への更なる金融支援の強化	3 1
地場産業の再起動支援	3 2
産学官連携による中小企業等への技術シーズ活用支援	3 3
技術相談・技術支援機能の強化	3 4
商店街のにぎわい回復支援	3 5
サプライチェーン見直しと新たな需要に対応する設備投資への支援	3 6
「新たな日常」に対応したヘルスケア産業の創出	3 7
航空宇宙産業における公的認証維持に向けた支援	3 8
雇用の維持・離職者の早期再就職に向けた取り組みの強化	3 9
県内等における県産品の需要喚起と販売促進	4 0
WEBを活用した県産品の販売促進	4 1
WITH・コロナにおける「岐阜の観光」再発進	4 2
「新たな日常」に対応した観光におけるデジタルトランスフォーメーションの活用	4 3
本格的な海外誘客に向けた環境整備	4 4
岐阜かかみがはら航空宇宙博物館への誘客促進	4 5
コロナ社会を見据えたサテライトオフィスの誘致推進	4 6
県内企業におけるデジタルトランスフォーメーションの推進	4 7
IAMASにおける新たな教育研究環境の整備	4 8
県立職業能力開発施設のオンライン等訓練環境の整備	4 9
(農政部)	
スマート農業による労働力不足への緊急対応	5 0
農業生産の省力化に向けた実証研究	5 1
飛騨牛の市場活性化に向けた緊急対策の継続	5 2
輸出力の維持・強化に向けた施設整備等への支援	5 3
学校給食における県産農畜水産物の活用の支援	5 4
県産農畜水産物の消費拡大	5 5
6次産業化商品の開発・販売促進の支援	5 6
援農・就農促進に向けた農業大学校における研修の強化	5 7
農業教育や普及現場におけるICT環境の整備	5 8

国産野菜などの供給力強化に向けた支援	59
繁殖農家の経営回復に向けた子牛市場の活性化	60
(林政部)	
林業・木材事業者によるWEBを活用した新たなビジネス手法の導入等への支援	61
県産材住宅の建設支援の拡充	62
原木の供給調整のための支援	63
林産物の生産技術開発の推進	64
木材需要回復後を見据えた林業のICT化の推進	65
森林土木工事の監督、災害時の調査のICT化の推進	66
ぎふ木遊館における感染防止対策の強化	67
白山白川郷ホワイトロードの利用支援	68
(都市建築部)	
「with コロナ時代」にふさわしい住環境整備の支援	69
「with コロナ時代」に対応した県営都市公園のリスタート	70
地域公共交通における感染防止対策等の推進	71
(教育委員会)	
県立高校等の生徒用1人1台PCの実現	72
県立高校等のオンライン学習環境の充実	73
公立学校における学校再開後の人的体制の整備	74
学校の再開に伴う感染症対策等の充実	75
県立高校等における学習支援や心のケアを図る体制の整備	76
部活動に取り組む生徒が活躍する機会の創出支援	77
(警察本部)	
警察における感染症対策の強化	78

所属	知事直轄広報課		
係名	政策広報係	内線	2073
	県政広報係		2066
	広報コンテンツ係		2037

「コロナとともにある新たな日常」等に向けた広報

- 1 事業費 45,561 (37,580 → 83,141)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 45,561 委託料 45,561 (広告等)

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症は、第2波、第3波も予想されており、長期に渡る対策が求められる。現在の小康の間に、県民に対して「コロナとともにある (with corona) 新たな日常 (new normal)」の浸透を図るとともに、経済再生に取り組む必要がある。

このため、「人との距離の確保」「マスクの着用」「手洗い」といった基本的な感染防止対策をはじめとする「新しい生活様式」や、経済再生に向けた県政情報などについて、各種広報媒体等を活用した広報を実施する。

3 事業概要

啓発宣伝費 (新型コロナ対策) (45,561 千円)

- ・新聞広告、地域情報誌、テレビ、ラジオなどの広報媒体等を活用して広報を実施する。

(款) 2 総務費 (明細書事業名)	(項) 1 総務管理費 ○一般啓発宣伝費 啓発宣伝費	(目) (4) 広報費
-----------------------	----------------------------------	-------------

所 属	総務部管財課		
係 名	財産企画係	内線	2218

新 県有施設の指定管理者への負担金

- 1 事業費 37,000 (0 → 37,000)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 37,000 | 負担金 37,000 |

2 背景・事業目的

県と指定管理者との間で締結している基本協定に基づき、新型コロナウイルス感染症による影響のあった指定管理者の収支悪化分について、所要の費用を負担する。

3 事業概要

(1) 県有施設の指定管理者への負担金の支給(37,000千円)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響のあった令和2年2月及び3月について、所要の費用を負担する。

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (7) 財産管理費 (明細書事業名) ○財産管理費 一般財産管理費

所 属	総務部情報企画課		
係 名	地域情報化係	内線	2256
	情報システム係		2277

県庁デジタルトランスフォーメーションの推進

1 事業費 1,285,616 (73,910 → 1,359,526)

【財源内訳】

国庫 1,285,616

【主な使途】

備品購入費 660,358

消耗品費 376,108

委託料 228,472

役務費 20,580

2 背景・事業目的

コロナ社会を生き抜くため、県庁のICT化を徹底し、ソーシャル・ディスタンスをはじめとする「新しい生活様式」に対応できるよう「県庁デジタルトランスフォーメーション」を推進する。

3 事業概要

(1) 職員テレワーク環境等整備事業費 (1,243,731 千円)

職員が在宅でも庁内と同様の業務ができる環境を整備するとともに、各所属において、庁内のみならず国や市町村、民間等ともWEB会議を開催することができるよう機器整備を行う。

(2) 岐阜県庁ホームページ増強費 (1,925 千円)

予期せぬ事態が生じても途切れることなく確実に情報を伝えることができるよう次期県ホームページのシステムを増強する。

(3) 電子申請共通基盤整備事業費 (39,960 千円)

国が提供する汎用の電子申請基盤を活用し、デジタル・ガバメント実行計画（令和元年閣議決定）を踏まえて改訂されたオンライン利用促進指針に記載された県が行う手続きの全てについて、オンライン化することを目指す。

(款) 2 総務費 (明細書事業名)	(項) 2 企画開発費 ○システム管理費 行政情報ネットワーク管理費	(目) (5) 情報化推進費
(款) 2 総務費 (明細書事業名)	(項) 2 企画開発費 ○情報化推進費 情報施策推進費	(目) (5) 情報化推進費

所 属	総務部情報企画課		
係 名	情報企画係	内線	2254

新 「感染警戒QRシステム」の導入

- 1 事業費 11,940 (0 → 11,940)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 11,940 | 委託料 11,340 |
| | 負担金 600 |

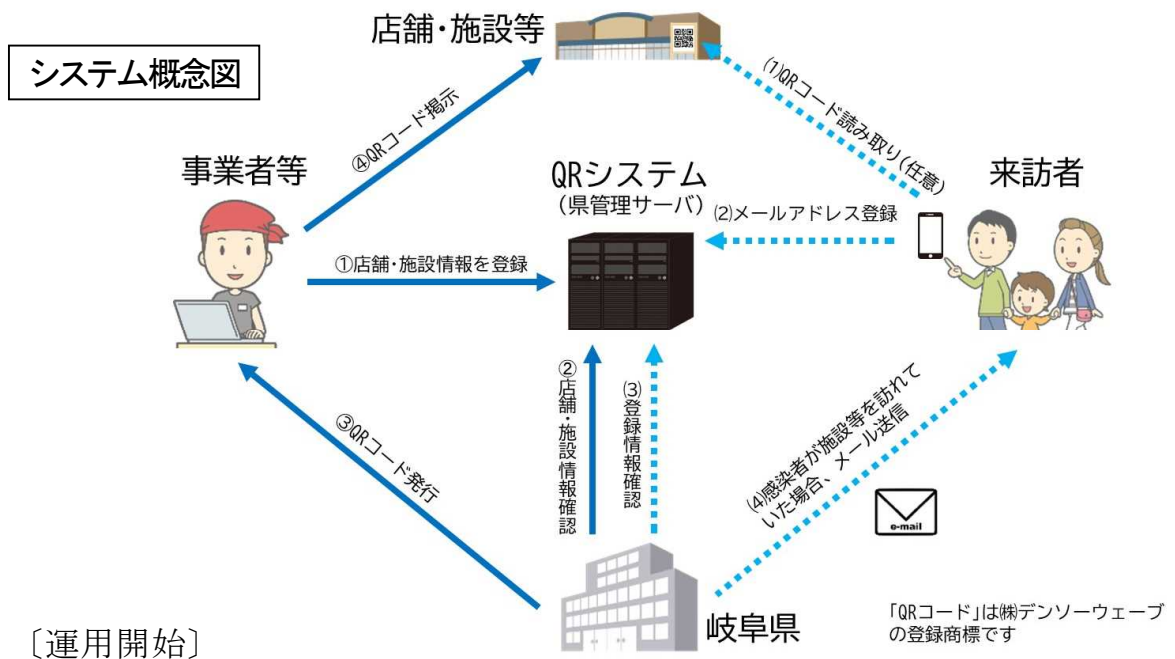
2 背景・事業目的

岐阜県が新型コロナウイルス感染症の特定警戒県及び緊急事態宣言指定区域の対象とされ、感染拡大を防止するため情報通信技術を活用して県民に注意喚起を行うシステムを導入する必要性が生じた。

3 事業概要

感染警戒QRシステム整備費 (11,940 千円)

QRコードを活用した感染警戒QRシステムを整備する。



〔運用開始〕

- 令和2年5月30日(土)から県・市町村施設で順次運用開始
 - 令和2年6月22日(月)から民間企業の店舗等を対象に追加
- ※ 岐阜市内の民間施設は、岐阜市独自システムを利用

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (5) 情報化推進費
(明細書事業名) ○ 情報化推進費		情報施策推進費

所 属	総務部情報企画課		
係 名	地域情報化係	内線	2256

新 次世代移動通信システム（ローカル5G）導入への支援

- 1 事業費 200,000（0 → 200,000）
- 【財源内訳】 国庫 200,000
- 【主な使途】 補助金 200,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症を乗り越え、将来の新しい成長につなげるためには、デジタルトランスフォーメーションの実現を支える情報通信基盤の整備が必要である。

超高速・超低遅延・多数同時接続の5G（第5世代移動通信システム）は、人だけでなくあらゆるモノ同士がネットワークにつながる時代において必要不可欠な情報通信基盤であることから、企業等が構築するローカル5Gの利用環境を県がバックアップし先駆的に整備する。

3 事業概要

ローカル5G導入実証・利用環境整備費補助金（200,000千円）

（1）ローカル5G導入実証事業費補助金（100,000千円）

ソフトピアジャパン、テクノプラザの各エリアで研究開発支援機関等や大学が行うローカル5Gの検証環境整備と実証実験に対する補助

〔補助対象〕 ソフトピアジャパン、テクノプラザエリアで各1機関等

〔補助率〕 対象経費の10/10以内（上限5,000万円）

（2）ローカル5G利用環境整備費補助金（100,000千円）

企業等が行うローカル5Gの基地局整備に対する補助

〔補助対象〕 県内に本社を有し、ローカル5Gを構築する企業等（2社）

〔補助率〕 対象経費の1/2以内（上限5,000万円）

(款) 2総務費 (明細書事業名)	(項) 2企画開発費 ○情報化推進費 情報施策推進費	(目) (5)情報化推進費
----------------------	----------------------------------	---------------

所 属	清流の国推進部清流の国づくり政策課		
係 名	地方創生係	内線	2245

新 SDGs 推進ネットワーク会員の活動支援

- 1 事業費 50,000 (0 → 50,000)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 50,000 補助金 50,000

2 背景・事業目的

募集から2か月が経過し、SDGs 推進ネットワークの会員数は260を超える規模となったものの、さらなる会員の増加に加え、会員同士の協働により、自律的好循環の具体化が求められる。

他方、「新しい日常」の定着、進展が課題となる中、SDGs 推進の観点からネットワーク会員による、率先した取組みが重要となる。

3 事業概要

SDGs 推進ネットワーク会員が実施するウィズコロナ、アフターコロナ社会を見据えた「新しい日常」に資する事業に対する助成制度を創設

- <名 称> SDGs 推進ネットワーク連携促進事業費補助金
<対象事業> 店舗のデジタル化、業態変更も含めた新分野進出など、コロナ社会を見据えた取組み
<補助対象> SDGs 推進ネットワーク会員（市町村を除く）
<補助率> 単 独 事 業 1/2 以内、上限 1,000 千円
会員間連携事業 3/4 以内、上限 5,000 千円
<その他> 実施事業は、SDGs 推進ネットワーク会員間で共有

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○総合政策推進費	総合政策調整費	

所 属	清流の国推進部地域振興課		
係 名	地域振興係、移住定住係	内線	2407、2056

新 「清流の国ぎふ」 地方回帰促進の全面展開

1 事業費 290,000 (230,000 → 520,000)

【財源内訳】

国庫 290,000

【主な使途】

委託料 137,996

補助金 150,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大を背景に、生活様式や働き方に変化が生じ、都市部から地方に移住を求める「地方回帰」への関心が高まっている。

こうした関心の高まりを捉え、「地域の将来を支える人を呼び込む」視点から、本県の魅力を広く発信し、移住定住の促進を図る。

3 事業概要

(1) 移住定住促進のための補助金の創設 (150,000 千円)

○清流の国ぎふ移住支援事業費補助金 (105,000 千円)

移住検討者の負担軽減を図り、移住への決断を後押しするため、5年以上の定住を条件に、移住に伴う経費を支援する。

<補助対象経費>：引越費用、敷金礼金等入居費用

<補助額>：定額（世帯 500 千円、単身 300 千円）

○岐阜県清流の国ぎふ推進補助金における「清流の国ぎふ移住促進事業」の新設 (45,000 千円)

市町村がコロナ禍の状況を踏まえて実施する、新たな移住促進事業を支援する。

<補助率>：2/3 以内、<補助上限>：3,000 千円

(2) 岐阜県移住・定住ポータルサイトの全面リニューアル (10,000 千円)

開設から3年の間に蓄積した情報やコンテンツを再整理するとともに、動画情報の充実を図るなど、ユーザーフレンドリー性の向上を目的とした全面リニューアルを実施する。

(3) ぎふへの地方回帰促進キャンペーンの実施 (130,000 千円)

移住検討者の本県への地方回帰志向を醸成するため、オンライン移住フェアの開催やポータルサイトへ誘導する大都市圏の鉄道広告、ウェブ広告などを実施する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○地域活性化対策費	地域活性化推進費	

所 属	清流の国推進部地域スポーツ課		
係 名	スポーツ施設係	内線	2927

新 安全で安心してスポーツができる体育館等の整備

- 1 事業費 70,400 (0 → 70,400)
- | | |
|-----------|--------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 70,400 | 工事請負費 70,400 |

2 背景・事業目的

令和2年度国補正予算において、文部科学省所管の学校施設環境改善交付金が拡充され、新型コロナウイルス感染防止対策として換気設備の整備が対象となった。

県有スポーツ施設のうち、更新時期を迎えている換気設備について、この制度を活用して更新・改修することで感染防止対策をさらに強化し、安全・安心して施設を利用できる環境を整備する。

3 事業概要

体育館等において、老朽化した換気設備の更新に合わせ、感染防止対策として効果が認められるファン、空気調和設備を更新・改修し機能の増進を図る。

○岐阜メモリアルセンター (45,100 千円)
体育室の排気ファン更新及び武道館の空調機改修

○岐阜アリーナ (25,300 千円)
ホールの空調機改修

学校施設環境改善交付金（文部科学省所管）の概要

- | | |
|---------|------------------------------|
| <対象事業> | 改造事業（換気設備設置工事） |
| <補助対象者> | 地方公共団体 |
| <補助率> | 1 / 3 |
| <補助対象> | 体育館や武道館などスポーツを行う施設の換気設備更新・改修 |

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (4) スポーツ振興対策費
(明細書事業名) ○スポーツ施設費	スポーツ施設整備事業費	

所 属	危機管理部防災課		
係 名	地域支援係	内線	2746

避難所における新型コロナウイルス感染症対策の推進

1 事業費 200,000 (100,000 → 300,000)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	200,000	補助金	190,000 (市町村補助金)
		消耗品費	2,000
		備品購入費	8,000

2 背景・事業目的

出水期を迎える中、新型コロナウイルス感染症に対する警戒が継続している状況においては、災害時における避難所の感染防止対策は喫緊の課題である。

そのため、避難所開設・運営時に必要となる資機材の購入支援とともに、新たな避難先として確保する宿泊施設の活用を支援する。

3 事業概要

(1) 避難所生活環境確保事業費補助金（新型コロナ対策）（190,000 千円）

- 市町村が行う、避難所の新型コロナウイルス感染症対策に必要な資機材の購入経費を助成する。

補助対象資機材：フェイスシールド、ワンタッチパーテーション、段ボールベッド、大型扇風機 等

- 市町村が要配慮者等の避難所としてホテルや旅館を借り上げ、運営する経費を助成する。

(2) 避難所用資機材整備事業費（新型コロナ対策）（10,000 千円）

市町村の避難所用新型コロナウイルス感染症対策資機材を補完するため、県においても同様の資機材を備蓄するとともに、必要ではあるが市町村では直ちに備蓄が困難な備品等を購入する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費		防災対策費

所 属	危機管理部消防課		
係 名	消防係	内線	2471

新 消防学校における新型コロナウイルス感染症対策の推進

1 事業費	17,703 (0 → 17,703)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 17,703	消耗品費	7,737
		工事請負費	6,839
		備品購入費	2,723

2 背景・事業目的

消防職団員の教育訓練施設である消防学校では、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図りつつ教育訓練を実施することが必要であり、訓練のオンライン化や感染防止資機材を整備する。

3 事業概要

(1) 消防学校オンライン教育環境整備事業費 (13,066 千円)

座学時の3密を防ぐため、教室を分散してオンラインによる講義が実施できるよう、消防学校のネットワーク環境を整備する。また、学生へ貸与するタブレット端末等を整備する。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策事業費 (4,500 千円)

教育訓練で使用する資機材のうち、感染防止のため個人貸与とすべき物品を整備する。また、学校生活における感染拡大防止のため、必要な資機材を整備する。

教育訓練用資機材：空気呼吸器用面体、フェイスシールド等

学校生活用資機材：消毒液、寮室区画用防災シート等

(3) 非常勤医師設置費 (新型コロナウイルス感染症対策) (137 千円)

校内の衛生管理体制について、月に一度、学校医による確認を実施する。

[空気呼吸器用面体]



(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (2) 消防指導費
(明細書事業名) ○消防学校費		
	学校運営費	
	教養訓練費	

所 属	危機管理部防災課		
係 名	防災航空係	内線	058-385-3772

新 防災ヘリ代替機借上げ

- 1 事業費 66,946 (0 → 66,946)
【財源内訳】 一般財源 66,946 【主な使途】 使用料及び賃借料 66,946

2 背景・事業目的

県では「岐阜県防災ヘリ運航管理のあり方検討会」からの提言書に基づき、令和2年4月にアクションプランを策定し、令和2年10月からの若鮎Ⅲ運航再開を目指すこととしている。

一方、若鮎Ⅲは、耐空検査等のため10月末まで運航ができない状況となっていることから、隊員の実機による訓練期間（2ヶ月）を含め、3ヶ月の間代替機を確保する。

3 事業概要

防災ヘリコプター代替機借上料（66,946千円）

令和2年8月から10月までの3ヶ月間、防災ヘリコプター「若鮎Ⅲ」の同型機を民間企業から借り上げる。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
若鮎Ⅲ		5/15		7/末			10/末頃					
		耐空検査		県警無線 改修								
若鮎Ⅰ							10/1		12/1			
							耐空検査					
代替機 (リース)					← 代替機(リース)の確保 →							

(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災ヘリコプター管理費
防災ヘリコプター管理費

所 属	環境生活部環境企画課自然公園活用推進室		
係 名	中部山岳国立公園活性化推進係	内 線	2698

中部山岳国立公園の豊かな自然資源を活用した観光振興

- 1 事業費 20,000 (29,000 → 49,000)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 20,000 | 委託料 18,098 |

2 背景・事業目的

中部山岳国立公園の「飛騨・北アルプス自然文化センター」の再整備の加速化とともに、本県の誇るべき豊かな自然資源やONSEN・ガストロノミーウォーキングコースの情報をデジタル化して発信する等、「環境」「自然体験」をテーマに「サステイナブル・ツーリズム」の理念に基づいた新たな観光スタイルを造成し発信する。

3 事業概要

- (1) 飛騨・北アルプス自然文化センター再整備の加速化 (3,000 千円)
- ・中部山岳国立公園の玄関口である当センターの早期整備に向けた基本設計等の実施

- (2) 自然体験や環境をテーマとした観光スタイルの造成と発信

(17,000 千円)

<中部山岳国立公園の活性化>

- ・豊かな自然資源や自然体験型アクティビティの魅力デジタルコンテンツ化しSNS等で発信
- ・自然体験プログラムの充実に向けた冬季モニターツアーの実施

<ONSEN・ガストロノミーウォーキングの展開>

- ・ウォーキングコース上にある「食」「自然」「歴史」などの見どころ情報をQRコードにより発信 (多言語化)
- ・同コースを活用したスタンプラリーイベントの開催

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○自然公園費	自然公園振興費	

所 属	環境生活部私学振興・青少年課		
係 名	私学助成係	内 線	2460

コロナとの共生に向けた私立学校への支援

- 1 事業費 818,644 (59,839 → 878,483)
- | | |
|------------|---------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 818,644 | 補助金 818,644 (学校法人等) |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯への支援を実施するとともに、コロナ社会との共生に向け、感染防止対策の強化やICTを活用した学びの保障に取り組む私立学校を支援する。

3 事業概要

(1) 家計急変世帯への就学支援の強化 (10,804 千円)

減収により授業料納付が困難となった世帯への授業料軽減を行う私立学校に対し、補助単価を増額して支援する。

新 (2) 感染防止対策強化への支援 (217,000 千円)

- ・児童生徒等の検温機器（サーモグラフィ）の導入、教室の増設、間仕切りや換気機器等の設置、スクールバスの増車配備等にかかる経費を支援する。
- ・臨時休校に伴う未指導分の補習を実施するため、追加的に学習指導員等を配置する経費を支援する。

新 (3) ICT教育環境整備の加速化への支援 (590,840 千円)

遠隔授業を行うための環境整備にかかる経費を支援する。

- ・校内LAN整備（オンライン授業用のネットワーク構築等）
- ・授業発信環境整備（授業用ソフトウェア、モニター等購入、教員のスキル向上のための研修経費等）
- ・タブレット端末の購入（高校生用）

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (8) 私立学校振興費
(明細書事業名) ○私立学校振興助成費	私立高等学校等教育振興費補助金 他	

所属	環境生活部県民文化局文化創造課			環境生活部県民文化局文化伝承課			
係名	文化振興係、文化交流係	内線	2457、2485	係名	伝統文化係	内線	3568

新 “コロナ社会を生き抜く” 文化芸術活動応援プラン

1 事業費	150,000 (0 → 150,000)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 150,000	補助金 100,000
		委託料 47,425

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、公演や展示等が中止・延期となり、文化芸術活動の停滞が余儀なくされている。このため、県内の芸術家等が行う発表活動に対する助成やウェブでの情報発信を通じ、本県の文化芸術の灯を守るとともに、コロナ社会を生き抜くための文化芸術活動を支援する。

3 事業概要

(1) 文化芸術活動応援助成金の創設 (100,000 千円)

県内の芸術家等（個人又は団体）が県内で行う「コロナ社会を生き抜く行動指針」に沿った発表活動に要する会場借上費等を助成する。

<一般助成型>

- ・有料施設を使用した一般に公開される公演等に対し、10万円を上限に助成

<動画配信活用モデル型>

- ・清流文化プラザ、OKB ふれあい会館、飛騨・世界生活文化センターのホールを使用した一般に公開される公演等で動画配信を行うものに対し、100万円を上限に助成

(2) 新しい生活様式における文化芸術モデルプロジェクト (29,727 千円)

コロナ禍でも、県内で音楽やアート等の活動に熱心に取り組む方々の特別公演や展示会を企画し、県有文化施設等で開催。新しい生活様式における文化芸術活動のモデルとし、ウェブ上でも映像配信する。

(3) “地芝居大国！岐阜” Webミュージアムの開設 (20,273 千円)

本県が誇る地域の地芝居（地歌舞伎、文楽・能、獅子芝居）や、伝統的な衣装、道具等を写真や映像で記録し、多言語で紹介する「Webミュージアム」を開設する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名)	○総合文化推進費	総合文化行政施策推進費
(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名)	○文化財保護費	文化財保護管理費

所 属	環境生活部県民文化局文化伝承課		
係 名	記念物保護係	内線	3587

新 インバウンドに対応した高山陣屋の感染防止対策の強化

1 事業費 5,058 (0 → 5,058)

【財源内訳】

国庫 5,058

【主な用途】

需用費 1,189

委託料 989

備品購入費 2,625

2 背景・事業目的

外国人を含む多くの観光客が安心して観覧を楽しめるよう、インバウンドに対応した高山陣屋の感染防止対策を強化し、コロナ社会を生き抜くための観光施設づくりを目指す。

3 事業概要

高山陣屋インバウンド推進事業費 (5,058 千円)

- ・ 来館者の体温を、多数同時かつ瞬時に測定し、発熱者を識別・警告するための赤外線サーモカメラを導入。
- ・ 館内の密集状態を回避するため、AIカメラによりリアルタイムで混雑状況を把握し、入口モニターに表示するとともに、ウェブ上でもその情報を確認できるシステムを導入。
- ・ 個人のスマートフォン等でQRコードを読み込み、音声解説を聞きながら、立ち止まることなく観覧できるサービスを多言語で提供。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名)	○文化財保護費	高山陣屋管理運営費

所 属	健康福祉部医療整備課			所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	医療企画係・医療整備係・医事係	内線	2534・2535・2526	係 名	感染症対策係	内線	2543

新型コロナウイルス感染症にかかる医療提供体制の確保

- 1 事業費 11,166,724 (884,386 → 12,051,110)
- 【財源内訳】 【主な使途】
- 国庫 11,166,724 補助金 11,166,724

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備えた医療提供体制のさらなる充実・強化のため、患者を受け入れる病床を引き続き確保するとともに、医療機関の機能強化のための設備整備等を支援する。

3 事業概要

- (1) 病床確保のための空床補償 (8,802,765 千円)
患者の受入可能病床を確保するための経費について、単価等を拡充し、引き続き支援する。
- (2) 医療機関の入院体制や外来診療体制の強化 (543,318 千円)
医療機関の入院体制や帰国者・接触者外来の診療体制を強化するために必要な簡易陰圧装置や簡易診療室などの設備整備にかかる経費を支援する。
- 新** (3) 高度な医療提供体制の整備 (1,116,521 千円)
入院医療機関が高度かつ適切な医療を提供するために必要な血液浄化装置などの設備整備にかかる経費を支援する。
- 新** (4) 地域における医療提供体制の確保 (60,120 千円)
地域医師会間の迅速な情報共有及び感染拡大時の避難所等における医療提供に必要な備蓄衛生用品等にかかる経費を支援する。
- 新** (5) 患者受入医療機関への協力金 (644,000 千円)
患者受入にかかる経費負担の軽減のため、協力金を支給する。

(款) 4衛生費 (項) 1医務費 (目) (4)医療整備対策費 (明細書事業名) ○感染症医療対策費 感染症医療体制整備費
(款) 4衛生費 (項) 4保健予防費 (目) (2)感染症予防費 (明細書事業名) ○防疫費 防疫対策費

所 属	健康福祉部医療整備課			健康福祉部薬務水道課		
係 名	医事係・医療整備係	内線	2526・2535	薬事麻薬係	内線	2572
所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課					
係 名	在宅医療福祉係	内線	2623			

新 院内感染防止対策の強化

1 事業費 7,765,996 (0 → 7,765,996)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 7,765,996

補助金 7,764,366

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備え、患者受入医療機関等の院内感染防止対策に必要な施設設備整備等の支援を行う。

3 事業概要

(1) 救急・周産期・小児医療機関への支援 (3,581,116 千円)

感染が疑われる患者の診療を行う救急・周産期・小児医療機関の設備整備等にかかる経費を支援する。

(2) 重症患者の病室等の整備 (134,000 千円)

ICU、HCUなどの病室等を陰圧化するための経費を支援する。

(3) 医療機関・薬局等の感染拡大防止 (4,049,250 千円)

医療機関・薬局・訪問看護ステーション等における感染拡大防止対策や診療体制確保等にかかる経費を支援する。

(4) 専門家による現地指導・助言 (1,630 千円)

医療機関に院内感染防止対策の専門家を派遣し、感染症患者受入に備えた対策や、院内感染が発生した場合の診療再開時等の対策について現地指導・助言を行う。

(款) 4衛生費 (項) 1医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○感染症医療対策費 感染症医療体制整備費	(款) 4衛生費 (項) 1医務費 (目) (2) 医務費 (明細書事業名) ○医療監視等指導費 在宅医療対策費
款) 4衛生費 (項) 5薬務水道費 (目) (2) 薬務費 (明細書事業名) ○薬事費 薬事衛生費	

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	感染症対策係	内線	2543

新型コロナウイルス感染症の検査体制の強化

1 事業費 583,842 (181,974 → 765,816)

【財源内訳】

国庫 395,171
 一般財源 188,671

【主な用途】

委託料 245,297
 補助金 185,756
 需用費 133,394

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備えるため、行政検査の能力を増強させる。また、引き続き、医師が必要とするPCR検査が適切に行えるよう検査体制の拡充を図る。

3 事業概要

(1) 行政検査の強化 (169,231 千円)

保健環境研究所における行政検査について、新たな検査試薬の導入などにより、さらに効率的・安定的に実施できる体制を整備する。

(2) 地域外来・検査センターの運営事業費 (228,855 千円)

各圏域に、地域の医師会と連携した「地域外来・検査センター」を設置し、検査体制の拡充を図る。

(3) PCR検査能力の増強 (185,756 千円)

さらなる検査体制の拡充を図るため、帰国者・接触者外来設置医療機関等に対し、検査機器の導入及び試薬の備蓄経費を補助する。

(款) 4衛生費	(項) 4保健予防費	(目) (2)感染症予防費
(明細書事業名)	○特定感染症対策費	
	感染症予防対策費	
	○防疫費	
	防疫対策費	

所 属	健康福祉部医療整備課		
係 名	医事係	内線	2526

軽症者等を受け入れる宿泊療養施設の確保

1 事業費 942,028 (447,000 → 1,389,028)

【財源内訳】

【主な用途】

国 庫	927,403	需用費	34,800
一般財源	14,625	委託料	902,228

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備えた医療提供体制のさらなる充実・強化が求められる中、県内で再び感染が拡大し、まん延期となった際にも地域の医療提供体制を安定的に維持することができるよう、軽症者又は無症状者のための宿泊療養施設を確保する。

3 事業概要

軽症者等を受け入れる宿泊療養施設の設置・運営（942,028千円）

再び県内で感染が拡大した場合に備え、各圏域の宿泊施設を借り上げ、軽症者や無症状者の受入れ体制を整備する。

(款) 4衛生費	(項) 1医務費	(目) (4) 医療整備対策費
(明細書事業名)	○感染症医療対策費	感染症医療体制整備費

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	感染症対策係	内線	2543

新型コロナウイルス感染症に関する衛生資材の確保

1 事業費 1,188,383 (223,800 → 1,412,183)

【財源内訳】

国庫 1,188,383

【主な使途】

需用費 1,028,590

委託料 122,895

補助金 30,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備えた医療提供体制の確保のため、衛生資材を県が積極的に調達するとともに、企業・団体へ製造を働きかけ、必要な設備整備等にかかる経費を支援する。

3 事業概要

(1) 医療機関等の衛生資材の確保 (1,030,933 千円)

医療用のガウンやマスクなど不足している衛生資材を県が調達し、感染症指定医療機関、特定機能病院及び帰国者・接触者外来設置医療機関などに配布する。

また、軽症者等を受け入れる宿泊療養施設及び地域外来・検査センターの円滑な運営のため、必要な衛生資材を調達する。

(2) 衛生資材の生産体制の強化・マスクを作ろう運動 (157,450 千円)

医療用ガウン、防護服及び医療用マスクの製造に取り組む県内企業の設備導入を支援する。

また、県内事業者が製造した布マスクを買い取り、福祉施設に配布する。

(款) 4衛生費	(項) 4保健予防費	(目) (2)感染症予防費
(明細書事業名) ○防疫費		
		防疫対策費

所 属	健康福祉部地域福祉課			健康福祉部高齢福祉課		
係 名	福祉人材係・生活支援係	内線	2521・2647	長寿社会推進係・事業者指導係・施設整備係	内線	2594・2600
所 属	健康福祉部障害福祉課					
係 名	社会参加推進係・事業所指導係	内線	2613・2686			

【新】 社会福祉施設等の感染拡大防止対策の強化

- 1 事業費 3,479,886 (0 → 3,479,886)
- | | |
|--------------|---------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 3,479,886 | 補助金 3,182,715 |
| | 消耗品費 245,759 |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備え、社会福祉施設等に対する感染拡大防止対策の強化を行う。

3 事業概要

(1) 社会福祉施設等への衛生資材の配布 (293,877 千円)

集団感染の未然防止等のため、衛生資材を一括購入して施設等に配布する。

(2) 各施設における感染防止対策強化の促進 (3,177,040 千円)

介護・障がい福祉施設に、感染症対策のための物品購入等の経費を補助するほか、感染症や医療の専門家を派遣し、助言・指導を行い、感染防止対策を強化する。

(3) 福祉施設職員の休暇取得、保育支援 (8,969 千円)

学校休業等により職員が不足する介護・障がい福祉施設への応援職員の派遣費用を補助するほか、介護事業所の保育施設で追加的に保育を行う場合の経費を補助する。

(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)9)社会福祉諸費 (明細書事業名)○社会福祉活動推進費 福祉人材養成確保推進費	(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)7)老人福祉費 (明細書事業名)○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費
(款)3 民生費(項)2 生活保護費(目)1)生活保護費 (明細書事業名)○生活等扶助費 保護施設事務費	(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)4)障害者福祉費 (明細書事業名)○障害者福祉事業実施費 障害者社会参加促進費
(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)7)老人福祉費 (明細書事業名)○老人福祉施設費 老人福祉施設整備費	(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)4)障害者福祉費 (明細書事業名)○障害者自立支援費 障害者自立支援費
(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)7)老人福祉費 (明細書事業名)○介護人材確保対策費 介護人材確保対策費	

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課			健康福祉部地域福祉課		
係 名	医療人材確保係	内線	2625	生活支援係	内線	2647
所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	事業者指導係	内線	2600	事業所指導係	内線	2686

【新】 新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者等への支援

- 1 事業費 10,345,500 (0 → 10,345,500)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 10,345,500 交付金 10,345,500

2 背景・事業目的

医療機関、介護・障がい福祉施設などにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染リスクと隣り合わせで業務に従事する方に対して慰労金を支給する。

3 事業概要

慰労金の給付 (10,345,500 千円)

病院、診療所、訪問看護ステーション、助産所、介護施設、救護施設、障がい福祉施設等に勤務し、利用者等と接する職員に対し、慰労金を給付する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費 (明細書事業名) ○医療監視等指導費 医師確保対策費	(款) 3 民生費 (項) 2 生活保護費 (目) (1) 生活保護費 (明細書事業名) ○生活等扶助費 保護施設事務費
(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費	(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (4) 障害者福祉費 (明細書事業名) ○障害者自立支援費 障害者自立支援費

所 属	健康福祉部医療整備課			健康福祉部生活衛生課			健康福祉部薬務水道課		
係 名	医事係・医療整備係	内線	2526・2535	衛生指導係	内線	2566	薬事麻薬係	内線	2572
所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課					
係 名	事業者指導係	内線	2600	事業所指導係・社会参加推進係	内線	2686・2613			

事業継続・再開への支援

1 事業費 1, 283, 498 (51,600 → 1,335,098)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 1,283,498

補助金 316,310

交付金 952,000

委託料 15,188

2 背景・事業目的

医療機関や福祉施設、または理美容所等の県民の生活に不可欠なサービスを提供する事業者における感染防止対策など、事業の継続・再開に必要な取組みを支援する。

3 事業概要

新 (1) 医療機関の経営支援 (2,405 千円)

感染患者の発生により休業、診療規模の縮小等を余儀なくされた医療機関に対し、診療の再開・継続に必要な消毒経費等を支援する。

新 (2) 薬局等に対する事業継続・再開支援 (19,694 千円)

薬局等の間で薬剤師を派遣した場合や、薬局が休業した場合の再開にかかる経費を支援する。

(3) 福祉サービス継続・再開のための支援 (271,350 千円)

介護・障がい福祉施設がサービス提供を継続するための人員確保の費用など、通常ではかからない経費や、利用休止中の方の利用再開に向けた働きかけにかかる経費を支援する。

新 (4) 障がい者就労支援の強化 (38,049 千円)

就労継続支援事業所の生産活動の再起に向けて必要となる経費に対して補助するほか、在宅生活から職場復帰に向けた支援を行う。

新 (5) 理美容所・施術所への支援 (952,000 千円)

利用者と近距離で長時間接するなど、高い感染リスクを負う理美容所や施術所の感染防止対策のための経費を支援する。

(款)4 衛生費(項)1 医務費(目)4 医療整備対策費 (明細書事業名) ○感染症医療対策費 感染症医療体制整備費	(款)4 衛生費(項)5 薬務水道費(目)2 薬務費 (明細書事業名) ○薬事費 薬事衛生費
(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)7 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費	(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)4 障害者福祉費 (明細書事業名) ○障害者自立支援費 障害者自立支援費
(款)4 衛生費(項)3 公衆衛生費(目)3 生活衛生指導費 (明細書事業名) ○生活衛生指導費 生活衛生営業対策費	

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課			健康福祉部高齢福祉課		
係 名	在宅医療福祉係・看護係	内線	2623・2537	長寿社会推進係・介護保険者係	内線	2594・2598
所 属	健康福祉部障害福祉課					
係 名	社会参加推進係・事業所指導係・施設整備係	内線	2613・2686・2617			

デジタルトランスフォーメーションの推進

1 事業費 210,155 (18,306→228,461)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	210,155	委託料	17,999
		備品購入費	8,515
		補助金	171,871

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため、「非接触」「非対面」等、デジタル技術や情報通信基盤を活用した医療・福祉分野における取組みに対して支援を行うほか、看護師等養成所において遠隔授業を実施できる環境を整備する。

3 事業概要

新 (1) オンライン診療の推進 (52,200 千円)

オンライン診療に必要なパソコン等の情報通信機器の購入経費を補助する。

(2) 介護ロボット・ICT機器等の導入支援 (86,487 千円)

介護・障がい福祉施設の感染防止や業務負担軽減のため、介護ロボットやICT機器等の導入経費を補助する。

(3) 障害福祉サービスにおけるテレワークの推進 (9,468 千円)

障がい者の在宅就労を推進するため、就労系障害福祉サービス事業所等がテレワークのシステムを導入する経費を補助する。

新 (4) 看護師等養成の支援 (62,000 千円)

看護師養成所における遠隔授業に必要なネットワーク整備、機器購入等にかかる経費を補助するほか、県立看護専門学校の遠隔授業環境の整備を推進する。

(款)4 衛生費(項)1 医務費(目)(2) 医務費 (明細書事業名) ○医療監視等指導費 在宅医療対策費 ○保健衛生事業助成費 看護師等養成所費	(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)(4) 障害者福祉費 (明細書事業名) ○障害者自立支援費 障害者自立支援費
(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)(7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費	

所 属	健康福祉部保健医療課			健康福祉部地域福祉課		
係 名	精神保健福祉係	内線	4806	生活支援係・地域福祉係	内線	2647・2622

新型コロナウイルス感染症で生活に影響を受けている方への支援

1 事業費 1,468,129 (72,484→1,540,613)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	1,459,268	補助金	1,429,816
一般財源	8,856	扶助費	30,000
諸収入	5		

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の経済への影響による収入減少等により、一時的な資金が必要な方や住居を失うおそれが生じている方など、生活に影響を受けている方を支援するとともに、相談体制を強化する。

3 事業概要

(1) 一時的な資金が必要な方への支援 (1,419,000 千円)

緊急小口資金等の特例貸付について、引き続き、必要な貸付を行えるよう、県社会福祉協議会に貸付原資を補助する。

(2) 住居を失うおそれが生じている方への支援 (30,000 千円)

離職や廃業またはそれと同等の状況に至り、住居を失うおそれが生じている方に支給している住居確保給付金の原資を追加する。

新 (3) 日常の買物に課題を抱える方への支援 (10,000 千円)

感染症の影響により、買物に課題を抱える高齢者や障がい者等を支援するため、移動販売事業を実施する事業者に対して、車両の燃料費や消耗品費など運営にかかる費用を補助する。

(4) 生活困窮者等のための相談体制の強化 (5,443 千円)

感染症の影響による生活困窮者等のための相談体制を強化するため、自立相談支援機関等の人員を拡充する。

(5) 自殺に追い込まれることのない相談体制の強化 (3,686 千円)

感染症に起因する悩みなどの相談に対応するため、民間の相談機関への支援や、インターネットを活用した県の相談機関の普及啓発にかかる事業を拡充する。

(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○社会福祉活動推進費 生活福祉資金貸付事業費	(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○社会福祉諸費 社会福祉諸費
(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○福祉コミュニティ構築推進費 地域福祉推進事業費	(款) 3 民生費(項) 2 生活保護費(目) (1) 生活保護費 (明細書事業名) ○法運営費 生活保護適正実施推進費
(款) 4 衛生費(項) 4 保健予防費(目) (4) 精神保健費 (明細書事業名) ○精神障害者保護費 精神障害者保護対策費	

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課			健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	子育て支援係・保育支援係・母子保健係	内線	2680・2634・2430	児童養護第一係・家庭支援係・子ども支援係	内線	2636・2638・2688

児童福祉施設等の感染拡大防止対策の強化

1 事業費 1,190,392 (84,112 → 1,274,504)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	1,190,385	補助金	1,174,656
諸収入	7	消耗品費	7,308

2 背景・事業目的

適切な感染防止対策を行った上で事業の継続が可能となるよう、児童福祉施設等に対する支援を行う。

3 事業概要

(1) 衛生用品の配布・施設改修の支援 (1,149,206 千円)

保育所等に対して衛生用品や備品の購入に係る経費を補助するとともに、施設の消毒等に係る時間外手当など、感染防止対策により増加した経費を補助するほか、私立保育所等に対して、施設改修費用を補助する。また、児童養護施設等に対して衛生用品や備品の購入のほか、施設改修費用等を補助する。

新 (2) 児童養護施設等における業務継続のための支援 (28,424 千円)

感染の疑いのある子どもの隔離対応や、消毒・清掃に係る時間外手当など、感染防止対策により増加した経費を補助する。

新 (3) 適切な感染防止対策等に関する相談窓口の設置 (8,793 千円)

感染防止対策や職員のメンタルヘルスに関する児童養護施設等向けの相談窓口を設置するとともに、保育所等の職員を対象とした相談窓口を設置する市町村に対して係る経費を補助する。

新 (4) 児童養護施設等における医療連携等の体制強化 (3,969 千円)

感染の疑いのある子ども等について、保健所、医療機関、児童養護施設等の連絡調整並びに一時保護所での健康観察や保健相談等を行うため、中央子ども相談センターに看護師を配置する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (2) 児童保護費 (明細書事業名) ○保育対策費 保育対策推進費	(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (10) 児童福祉諸費 (明細書事業名) ○児童援護費 児童援護促進費
(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○児童健全育成費 児童健全育成推進費	(款) 3 民生費 (項) 4 女性保護費 (目) (1) 女性保護費 (明細書事業名) ○女性保護措置費 DV被害等女性支援事業費
(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (4) 子ども相談センター費 (明細書事業名) ○子ども相談センター費 子ども相談センター運営費	(款) 3 民生費 (項) 4 女性保護費 (目) (2) 女性相談センター費 (明細書事業名) ○女性相談センター費 女性相談センター運営費
(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (7) 母子福祉費 (明細書事業名) ○母子家庭援護費 母子家庭援護促進費	(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (3) 母子保健指導費 (明細書事業名) ○母子医療対策費 母子医療推進費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	家庭支援係	内線	2638

新 ひとり親世帯臨時特別給付金

1 事業費 345,156 (0 → 345,156)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	345,153	交付金	302,300
諸収入	3	補助金	35,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯は、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が生じている。

こうした世帯を支援するため、ひとり親世帯臨時特別給付金を支給する。

3 事業概要

(1) 児童扶養手当受給世帯等への給付 (310,156 千円)

町村の児童扶養手当受給世帯等に対し、1世帯につき5万円、第2子以降1人につき3万円を給付することに加え、収入が減少した児童扶養手当受給世帯等へ1世帯につき5万円を支給する。

(2) 町村への事務費の助成 (35,000 千円)

各種書類の発送や申請書等の受付業務などのために必要な事務費を町村に対して補助する。

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (8) 児童扶養手当法等運営費
(明細書事業名) ○児童扶養手当給付費	児童扶養手当給付費	
(明細書事業名) ○児童扶養手当給付費	児童扶養手当支給事務費	

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	家庭支援係・子ども支援係	内線	2638・2688

新 感染防止に配慮したDV、ひとり親家庭等の 相談支援体制の強化

1 事業費	3,650 (0 → 3,650)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 3,650	補助金 2,000	
		委託料 650	
		備品購入費 620	

2 背景・事業目的

配偶者からの暴力等に関する相談や、社会的に孤立しがちなひとり親家庭等からの相談について、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した相談支援体制の構築・強化を図る。

3 事業概要

(1) DV等の相談支援体制の強化 (3,000 千円)

女性相談センターにおいて、オンライン会議の活用による関係機関との連携・調整等を行うための機器整備等を行うとともに、配偶者からの暴力等に関する相談や支援等を行う民間支援団体に対し、オンラインによる相談対応等のための機器整備等を行う経費を補助する。

(2) 岐阜県ひとり親家庭等就業・自立支援センター相談支援体制の強化 (650 千円)

岐阜県ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおいて、オンラインによる個別対面相談やセミナー等を実施できるよう関連機器等の整備を行う。

(款) 3 民生費(項) 3 児童福祉費(目) (7) 母子福祉費 (明細書事業名) ○母子家庭援護費 母子家庭援護促進費

(款) 3 民生費(項) 4 女性保護費(目) (1) 女性保護費 (明細書事業名) ○女性保護措置費 DV被害等女性支援事業費
--

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	母子保健係	内線	2430

新 妊産婦への支援

1 事業費	107,360 (0 → 107,360)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 107,360
	補助金 103,500
	委託料 3,570

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、不安を抱えている妊産婦に対して支援を行う。

3 事業概要

(1) 不安を抱える妊産婦に対する検査費用の助成 (103,500 千円)

分娩前の不安を抱える妊産婦がウイルス検査を希望する場合に、検査費用を補助する。

(2) 妊産婦に対する寄り添った支援 (3,860 千円)

新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対して、不安や孤立感を解消するため、助産師等による訪問や電話等による支援を行う。

(款) 4 衛生費	(項) 4 保健予防費	(目) (3) 母子保健指導費
(明細書事業名) ○母子医療対策費		
	母子医療推進費	

所 属	商工労働部商工政策課		
係 名	団体支援係	内線	3087

小規模事業者に対する支援制度の拡充

- 1 事業費 1,200,000 (50,000 → 1,250,000)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 1,200,000 補助金 1,200,000

2 背景・事業目的

小規模事業者は、地域の需要に応え、雇用を担うなど極めて重要な存在であるが、今般の新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、業種を問わず、多くの事業者が引き続き、厳しい経営環境に直面している。

そのため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者に対し、業態転換など、事業継続に向けた取組みを支援する補助制度について、より多くの事業者が活用できるよう事業費等を拡充する。

3 事業概要

新型コロナウイルス感染症対応事業応援補助金の拡充

(1,200,000千円)

引き続き厳しい経営環境にある小規模事業者の事業継続を支援するため、より多くの事業者が活用できるよう、事業費の増額及び補助率の引き上げ(2/3→3/4)を行う。

<補助制度の概要>

- ・ 補助対象者：
県内に主たる事務所を有する小規模事業者で、新型コロナウイルス感染症に起因して、前年同月比10%以上の売上減少が生じていることを市町村等により証明された者等
- ・ 補助対象事業：
新型コロナウイルス感染症による経営上の困難を乗り越えるため、商工会・商工会議所と一体となって事業継続に向けて取り組む事業(※)消毒、飛沫感染防止等の感染防止対策に要する設備等の費用も対象
- ・ 補助率：3/4(拡充)
- ・ 補助上限：1,500千円

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○小規模事業対策費
小規模事業者等指導支援事業費

所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	資金融資係	内線	3062

中小企業・小規模事業者への更なる金融支援の強化

1 事業費 52,567,465 (35,738,380 → 88,305,845)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 1,233,465 貸付金 51,334,000

諸収入 51,334,000 補助金 1,233,465

(利子補給金)

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響による県内中小企業・小規模事業者の資金需要の増加を踏まえ、令和2年5月に創設した実質無利子無担保の「新型コロナウイルス感染症対応資金」の融資枠の増額等を行う。

3 事業概要

新型コロナウイルス感染症対応資金の融資枠の増額等による支援の強化

(52,567,465千円)

新型コロナウイルス感染症の影響によって売上高が減少している個人事業主や中小企業・小規模事業者へのさらなる支援のため、実質無利子無担保の「新型コロナウイルス感染症対応資金」の融資枠の増額及びそれに伴う利子補給金の増額を行うとともに、融資限度額を拡充(3千万円→4千万円)する。

<資金の概要>

・対象者：

新型コロナウイルス感染症による影響で、市町村長からセーフティネット保証4号、5号、危機関連保証のいずれかの認定を受けた者

・融資限度額：4,000万円(拡充)

・償還期間：10年以内(措置5年以内)

・利率：1.4%

利子については売上高が▲5%の個人事業主(小規模)、売上高が▲15%の中小・小規模事業者は県が3年間全額を負担

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (8) 金融対策費
(明細書事業名) ○金融対策費
中小企業制度融資貸付金
融資制度円滑化対策費

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	地場産業振興係	内線	3094

新 地場産業の再起動支援

1 事業費	630,125 (0 → 630,125)
	【財源内訳】
	国庫 630,125
	【主な用途】
	補助金 600,000
	消耗品費 30,125

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等により、地域の販
わい低下や消費低迷が見られ、地場産業の経済活動に深刻な影響が出て
いる。

そこで、産地組合等が開催する県産品フェア開催への支援や大規模イ
ベントにおける県産品の活用など足下の需要喚起に取り組むとともに、
将来を見据えた新商品開発や新たな販路開拓への支援を強化する。

3 事業概要

(1) 県産品フェア開催等に対する支援(240,000千円)

産地組合等が開催する県産品フェアに要する経費を支援するととも
に、フェア開催にあたり必要な感染症対策に係る資機材の購入を支援
する。

(2) 大規模イベントにおける県産品の活用(240,125千円)

大規模スポーツ大会等の表彰状や副賞、ノベルティ等に活用するた
めの県産品を購入するとともに、同様の取組みを推進する市町村を支
援する。

(3) 新商品開発や新たな販路開拓への支援(150,000千円)

中小企業や産地組合等が取り組む新商品開発・改良や国内・海外に
おける見本市等への出展・開催などを支援する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費 (明細書事業名) ○工業振興費 販路開拓総合支援事業費
--

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	地方大学・地域産業創生推進係	内線	3093

新 産学官連携による中小企業等への技術シーズ活用支援

1 事業費	55,393	(0 → 55,393)
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 55,393	補助金 50,000
		消耗品費 2,700

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、生産活動の停滞を余儀なくされている県内企業の早期業績回復に向け、公設試験研究機関や大学等の技術シーズを活用して、生産工程の自動化・高度化、新商品の開発などに取り組む県内中小企業・小規模事業者への補助制度を創設する。

あわせて、補助制度を活用する事業者への公設試験研究機関等によるきめ細かな伴走型の支援を行うことで、早期の現場導入、事業化につなげていく。

3 事業概要

(1) 技術シーズ移転・実証支援事業費補助金 (50,000 千円)

公設試験研究機関や大学等の技術シーズを活用して生産工程の自動化・高度化、新商品の開発などに取り組む県内中小・小規模事業者に対し、技術移転・実証のための機器導入や試作などに要する費用の一部を補助する。

<補助制度の概要>

- ・補助率：3/4
- ・補助上限額：10,000千円

(2) 技術シーズ移転・実証支援事業費 (5,393 千円)

補助制度を活用する中小企業・小規模事業者に対し、公設試験研究機関等によるきめ細やかな技術指導、開発製品の分析・評価などの伴走支援を行う。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	技術開発支援費	

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	技術支援係	内線	3048

新 技術相談・技術支援機能の強化

- 1 事業費 156,125 (0 → 156,125)
- | | |
|------------|---------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 156,125 | 備品購入費 156,125 |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により、幅広い産業で生産や物流等に悪影響が出たことを受け、県内モノづくり企業では、サプライチェーンの再構築による新たな取引先を開拓する動きが生じており、製品開発や品質検査の需要が増大することが予想される。

このような状況に迅速に対応するため、工業系試験研究機関の技術相談および技術支援機能を強化し、県内モノづくり企業の業績回復を支援する。

3 事業概要

(1) 依頼試験手数料等の減免による県内中小企業支援

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた中小企業に対し、工業系試験研究機関が実施する依頼試験の手数料及び開放機器の使用料を減免することにより企業負担を軽減し、業績の早期回復を支援する。

<減免内容>

減免対象：すべての依頼試験手数料と開放機器使用料
(367項目、232機種すべて)

減免率：1/2

適用期間：令和3年3月31日まで

(2) 製品開発に関する評価・分析機能の強化 (156,125 千円)

工業系試験研究機関に、県内モノづくり企業からのニーズが高い評価・分析機器等を導入し、県内企業における製品開発・品質検査を支援する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	技術開発支援費	

所属	商工労働部商業・金融課		
係名	商業振興係	内線	3066

新 商店街のにぎわい回復支援

- 1 事業費 96,000 (0 → 96,000)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 96,000 補助金 96,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための外出自粛や相次いだ各種イベントの中止に伴い、商店街への来訪者が減少し、商店街のにぎわいが低下している。

そこで、商店街のイベント等の開催や安全・安心を確保する「新たな日常」に向けた取組みなど支援することで、商店街のにぎわい回復を促進する。

3 事業概要

(1) 商店街で実施するイベント等への支援(72,000千円)

商店街振興組合等が商店街等で実施するイベントや、商店街PR用の動画製作等による集客への取組みに対して支援する。

<補助内容>

補助率：3／4

補助上限：6,000千円

(2) 商店街の「新たな日常」に向けた取組みへの支援

(24,000千円)

商店街振興組合等が実施する、商店街単位での感染症拡大防止対策や飲食店のデリバリーの導入など「新たな日常」に向けた取組みに対して支援する。

<補助内容>

補助率：3／4

補助上限：2,000千円

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名)	○ 流通改善指導費	
	中小商業活性化支援事業費	

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	立地支援係	内線	3085

新 サプライチェーン見直しと新たな需要に対応する 設備投資への支援

- 1 事業費 750,000 (0 → 750,000)
【財源内訳】 国庫 750,000
【主な使途】 補助金 750,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、海外に生産拠点や仕入先を持つ企業では、部品供給の停止などの影響が生じるなど、国際的なサプライチェーンのリスクが明らかになった。

そのため、リスク軽減に向けて、サプライチェーンを見直し、国内生産に移行する企業の設備投資について支援を行う。

また、コロナ社会における新たな需要に対応するために企業が取り組む設備投資についても支援を行う。

3 事業概要

サプライチェーン対策等生産設備導入事業費補助金の創設

(750,000 千円)

部品・素材等の国内生産への切り替えや、「新たな日常」として必要とされるテレワーク機器や換気設備等の新たな需要に対応するための生産設備の導入に対し、その経費の一部を助成する。

<補助制度の概要>

- ・補助対象者 県内に事業所がある企業（製造業に限る）
- ・補助要件 設備投資額が1千万円以上（大企業3千万円以上）
- ・補助限度額 1億円
- ・補助率 3／4以内（大企業2／3以内）

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名) ○企業誘致等活動費
企業立地促進助成事業費

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	成長産業係	内線	2991

新 「新たな日常」に対応したヘルスケア産業の創出

- 1 事業費 216,400 (0 → 216,400)
【財源内訳】 国庫 216,400
【主な用途】 補助金 216,400

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により、医療や福祉（介護）現場において、衛生製品の不足や徹底した殺菌作業等が課題となるなど、これまでとは異なる対応が求められている。

また、日常生活においても、新型コロナウイルスを想定した「新たな日常」への対応が必要になっている。

こうしたコロナ社会における新たなニーズを踏まえ、自社のシーズを活かした、ヘルスケア産業分野への新ビジネス展開を目指す事業者を支援する。

3 事業概要

(1) ヘルスケア産業推進ネットワークの新設

医療、福祉（介護）、健康分野の関連団体と、県内モノづくり企業等との連携による新たなビジネス機会を創出するため、新たにヘルスケア産業推進ネットワークを組織する。

(2) ヘルスケア産業新ビジネス開拓支援（36,400 千円）

① 新規参入事例紹介・マッチングセミナー等の実施

新規参入事例の情報発信やマッチングセミナーを開催するとともに、県産業経済振興センターの医療福祉コーディネーターを核に、ヘルスケア産業分野への参入等に向けた伴走的な支援に取り組む。

② ハンズオン支援

「新たな日常」におけるニーズと県内モノづくり企業等のシーズとのマッチングによる試作に要する経費を助成する。

③ 国内展示商談会出展支援

国内の医療福祉機器分野等の展示商談会への出展料等を助成し、販路拡大を促進する。

(3) ヘルスケア産業関連設備等導入支援（180,000 千円）

県内モノづくり企業等が新たな需要に対応するためのヘルスケア産業製品等の生産設備（金型）、分析・評価機器等の導入経費を助成する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名)	○工業振興費	技術開発支援費

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	産業振興係	内線	2936

新 航空宇宙産業における公的認証維持に向けた支援

- 1 事業費 18,000 (0 → 18,000)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 18,000 | 補助金 18,000 |

2 背景・事業目的

高い品質が求められる航空宇宙産業において、海外の民間航空機メーカーやその一次下請けとなる大手企業等と取引するには、高度な品質管理能力を証する公的な認証（JISQ9100等）の所有が必須となっており、これを維持していくための毎年の審査も必要である。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症により厳しい経営環境にある中小企業にとっては、この審査に伴う費用は、固定的経費の一つとして大きな負担となっている。

こうした状況を踏まえ、県内航空機産業を担う中小企業の事業継続を支援するため、公的認証維持に必要な経費を助成する。

3 事業概要

航空宇宙産業における公的認証維持の支援（18,000千円）

県内中小企業が、航空宇宙産業にかかる取引維持・拡大や新規参入のために取得した公的認証（JISQ9100等）を継続して維持するために必要な定期審査や更新審査に要する経費の一部を助成する。

<補助制度の概要>

- ・補助率：3／4（補助上限600千円）
- ・対象者：県内の航空宇宙関連中小企業

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	技術開発支援費	

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	労働企画係	内線	3122

雇用の維持・離職者の早期再就職に向けた取組みの強化

1 事業費	54,806 (15,000 → 69,806)
	【財源内訳】
	国庫 54,806
	【主な使途】
	報償費 7,251
	交付金 45,000

2 背景・事業目的

県内事業者の雇用の維持に向け、国の雇用調整助成金を有効かつ円滑に活用いただくため、専門的知識を有する社会保険労務士による休日無料相談を実施する。

あわせて、離職した方に向けては、より多くの方の早期再就職を支援するため、新型コロナウイルス感染症の影響により就労の場を失った離職者を正社員として雇用する中小企業を対象とした給付金の増額により、県内の雇用維持や早期再就職に向けた取組みを強化する。

3 事業概要

新 (1) 社会保険労務士による雇用調整助成金休日無料相談 (9,806 千円)

県内事業者向けの休日経営相談会に併せて、社会保険労務士による雇用調整助成金に関する無料相談を実施する。

<休日相談の内容>

- ・実施日時：土・日曜日の午後1時から午後5時まで
- ・実施場所：各日2会場（岐阜1会場、岐阜以外1会場）

〔 岐阜会場：(公財)岐阜県産業経済振興センター
岐阜以外の会場：各圏域を巡回 〕

- ・実施方法：予約制、1人あたり45分程度（対面式）

(2) 新型コロナウイルス感染症離職者雇用事業者給付金の増額

(45,000 千円)

より多くの方の再就職を支援するため、新型コロナウイルス感染症の影響により就労の場を失った離職者を正社員として雇用する中小企業を対象とした給付金を増額する。

<給付金の概要>

- ・支給要件：6か月を超えて対象事業者を継続雇用する中小企業
- ・支給額：1人当たり60万円、1事業所当たり2名まで

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○労働力確保対策費	県内労働力確保対策費	

所 属	商工労働部県産品流通支援課		
係 名	県産品振興係・国内展開係	内線	3092

新 県内等における県産品の需要喚起と販売促進

1 事業費	29,507 (0 → 29,507)
	【財源内訳】
	国庫 29,507
	【主な使途】
	委託料 28,537

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大による店舗の休業やイベント中止、観光客の減少で、陶磁器や関の刃物、美濃和紙など県産品の売上は大幅に落ち込んでいる。

一方で、徐々に県内や東海3県を中心に交流の兆しも見え始めているところであり、これに合わせて、観光客等に岐阜の逸品の購入を促すことが必要である。

このため、県民及び県外からの観光客等に対し需要喚起を行うフェアを開催し、県産品の販売拡大を図る。

3 事業概要

(1) 県産品アンテナショップ等における販売促進 (13,422 千円)

県産品の販売及び情報発信拠点である「THE GIFTS SHOP」、「岐阜おみやげ川島店」等において、一定期間の緊急対策として、県産品の特別販売及び市町村と連携したフェアを実施し、消費者が割引価格で購入できるよう、その割引額を事業者に対し助成する。

(2) 県産品販売フェアの開催 (16,085 千円)

県内及び名古屋圏等の百貨店で県内観光情報や農産物等のPRのほか、地場産品の販売、伝統産業を体験するワークショップを開催するなど、「観光・食・モノ」の3つのテーマをワンパッケージとした県産品の販売促進フェアを開催する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名)	○国内販路拡張対策費	
	県産品販売促進費	
	県産品開発・販路拡大サポート事業費	

所 属	商工労働部県産品流通支援課		
係 名	県産品振興係・国内展開係 海外展開係	内線	3092 3118

WEBを活用した県産品の販売促進

- 1 事業費 56,207 (9,676 → 65,883)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 56,207 委託料 54,971

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、県内経済は引続き厳しい状況にある。また、県内企業からは、国内外への見本市や展示会の中止・延期で商談ができず売上が減少しているとの声があがっている。

そこで、WEB販売への新規参入支援や、海外ECサイトの活用のほか、大都市圏バイヤーとのオンライン商談会の開催などを通じて、県内企業の新たな販路開拓・拡大につなげ、高い収益性の確保を促す。

3 事業概要

新 (1) ECサイト新規構築等への支援 (26,592 千円)

県内事業者が自社のECサイトを新規構築又は改修する場合に経費の一部を助成するほか、大手ECサイトへの新規出店経費を支援する。

(2) WEB物産展の開催 (7,115 千円)

大手ECサイトにおいて、既存ネットショップ事業者と新規出店事業者も併せたWEB物産展を開催する。

新 (3) 海外ECサイトによる県産品の販路拡大 (12,500 千円)

EC市場規模が大きく岐阜県の認知がある中国上海、江西省、香港をターゲットに、日用品(刃物、木工製品等)、加工食品を中心に、当該品目等を取り扱う事業者の販路拡大を支援する。

新 (4) オンライン個別商談会の開催 (10,000 千円)

民間企業が利用しているWEB会議システムを活用し、大都市圏バイヤーと県内企業がオンライン上でマッチングする個別商談会を実施する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名)	○ 国外販路拡張対策費	
	国外販路開拓総合支援事業費	
(明細書事業名)	○ 流通改善指導費	
	中小商業活性化支援事業費	
(明細書事業名)	○ 国内販路拡張対策費	
	県産品開発・販路拡大サポート事業費	

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	観光資源係・国内誘客係	内線	3057・3076

新 WITH・コロナにおける「岐阜の観光」再発進

- 1 事業費 1,211,768 (0 → 1,211,768)
- | | |
|--------------|----------------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 1,211,768 | 委託料 426,557
補助金 781,711 |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた観光産業の回復に向けて、コロナ社会における誘客の最大のセールスポイントである安心・安全対策を促進するとともに、段階的かつ大規模な国内誘客キャンペーン等を展開することで、本県への観光需要を喚起し、感染拡大防止と観光の再発進の両立を図る。

3 事業概要

(1) 「新たな日常」対応宿泊施設応援推進事業費補助金 (500,000 千円)

県の行動指針や業界団体のガイドラインに基づいた、宿泊施設における新型コロナウイルス感染症対策に要する施設整備経費を支援する。

補助率 3/4 以内、上限 5,000 千円、下限 50 千円

(2) “安心ステイ～ほっと一息、ぎふの旅” キャンペーンの展開

(637,768 千円)

オンライン旅行会社や旅行会社、福利厚生代行サービス事業者などと連携し、県内、東海三県、全国へと段階的に対象エリアを拡大しながら、多くの方に本県を旅行先に選んでもらうためのプロモーション及び周遊企画・宿泊企画を展開する。

(3) コロナ社会での観光振興に取り組む地域への支援 (74,000 千円)

地域の観光協会等が取り組む地域内での消費喚起を支援するとともに、コロナ社会における新たな観光資源や、地域との連携により観光の魅力が高まる資源の磨き上げを推進する。

○地域の観光協会等が取り組む地域内での消費喚起：補助率 3/4 以内、上限 10,000 千円

○コロナ社会における新たな観光資源の磨き上げ：補助率 1/2 以内、上限 10,000 千円

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費
飛騨・美濃じまん推進費

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	観光資源係・活用推進係	内線	3057・3248
所 属	商工労働部観光国際局関ヶ原古戦場整備推進課		
係 名	企画推進係・環境整備係	内線	3148・3073

新 「新たな日常」に対応した観光における デジタルトランスフォーメーションの推進

- 1 事業費 175,261 (0 → 175,261)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 175,261 委託料 175,245

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、本県でも国内外からの宿泊キャンセルが相次ぎ、県内を訪問する観光客が大きく減少した。今後、コロナとの闘いが長期に及ぶ可能性もある中で、観光業においても「コロナとともにある新たな日常」への対応と従来型の観光からの変容が求められている。

このため、デジタル技術を積極的に活用した観光コンテンツを作成・配信し、3密といった感染リスクを抑えながら観光需要の喚起と地域消費の拡大を図る。

3 事業概要

デジタル技術を活用した観光コンテンツの作成・配信 (175,261 千円)

- ・ リニア沿線7市町の東美濃エリア内での広域的な周遊滞在や観光消費を促進する「東美濃観光パスポート」に、人と人との接触機会を減らすことにつながる専用アプリを導入
- ・ VR技術を活用して、関ヶ原の合戦をバーチャル体験することができるシステム開発と自宅に居ながら関ヶ原古戦場を体験できる動画コンテンツを作成
- ・ 大河ドラマ関連の土産物をオンラインで販売するためのECサイトを開設

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費 (明細書事業名) ○観光対策費 飛騨・美濃じまん推進費

所 属	商工労働部観光国際局海外戦略推進課		
係 名	欧米・アジア誘客係	内線	2355

新 本格的な海外誘客に向けた環境整備

1 事業費	148,000 (0 → 148,000)
	【財源内訳】 【主な使途】
	国庫 148,000 委託料 146,470

2 背景・事業目的

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、県内観光業が深刻なダメージを受ける一方、収束後は世界中で旅行目的や嗜好が変化するとともに、旅行者の激しい争奪戦が予想される。

そこで、本県の強みを活かし、より安全で癒しを求める新たな旅スタイルに適応するとともに、デジタルマーケティングの本格展開などを通じて、将来の訪日需要の回復を見据えた「選ばれる旅先」をめざす。

3 事業概要

(1) サステイナブル・ツーリズムの推進 (39,000 千円)

SDGs の理念に沿った「自然」「匠の技」「暮らし・文化」等を活かした体験型コンテンツを造成し、こうした「持続可能」な観光の強みを持つ本県のブランドイメージを確立させ、オンラインでのプロモーションを展開する。

(2) 「着地型コンテンツ」バーチャル体験の配信 (50,000 千円)

県内の着地型コンテンツがバーチャル体験できる映像を世界各国へ配信し、本県への旅行意欲を喚起する。また、Eコマースを活用し、県産品を海外から購入できる仕組みを構築する。

(3) 世界レベルのデジタルマーケティングの実施 (9,000 千円)

デジタルマーケティング専門家の支援を受け、インバウンド向けWEBサイトの運用や発信力の向上及びWEBサイトから得られるデータの解析ノウハウを習得することで、ターゲットに応じた効果的な情報発信を行い、誘客促進につなげる。

(4) 海外誘客戦略推進事業 (50,000 千円)

将来の訪日需要の回復を見据え、まずは早めの再開が見込まれるアジア、オセアニア市場をターゲットに、現地旅行会社等と連携した旅行商品の造成と販売促進、現地旅行博等でのプロモーションを実施する。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費 (明細書事業名) ○観光対策費 飛驒・美濃じまん推進費

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	企画連携係	内線	2937

新 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館への誘客促進

1 事業費	50,500 (0 → 50,500)
	【財源内訳】
	国庫 50,500
	【主な使途】
	負担金 25,007
	委託料 19,952

2 背景・事業目的

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館は、国内唯一の航空と宇宙の本格的な専門博物館として、小中学生の航空宇宙に対する興味の喚起と同産業への将来的な就業促進を目的に、イベントや各種教室を開催している。

しかし、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、4月4日から休館し、5月19日の再開以降も来館者数の回復が低調となっている。

そこで、徹底した感染予防対策を実施し、WITH・コロナにおける空宙博の再開をPRするため、多くの来館を見込むことができる時期に合わせ、入館料割引キャンペーン等を展開する。

3 事業概要

(1) 入館料割引キャンペーンの実施 (25,007 千円)

例年、県内や東海三県からの来館者をはじめとする多くの来館を見込むことができる8月から12月末まで、予算の範囲内において、入館料の半額割引キャンペーンを実施する。

(2) 誘客促進プロモーションの実施 (19,322 千円)

主に県内や東海三県在住者を対象に地元メディア等を活用した広告やCMの制作・放送を行い、段階的な交流促進につなげる。

(3) 特別イベントの開催 (4,114 千円)

子どもたちの航空・宇宙分野へのさらなる興味関心の醸成を目的に、同分野の著名人を招聘して、講演会やトークイベント等を開催する。

(4) 感染防止対策の徹底 (2,057 千円)

発熱者の確認のための赤外線カメラ装置の導入や消毒マットの設置など、感染防止対策の強化を図り、安全・安心な博物館づくりを行う。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費	

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	立地支援係	内線	3085

新 コロナ社会を見据えたサテライトオフィスの誘致推進

1 事業費	227,000 (0 → 227,000)
【財源内訳】	【主な使途】
国庫 227,000	補助金 216,000
	委託料 6,053

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大に伴うテレワークの急速な普及により、今後は、人口が集中する都市部のオフィスから、感染リスクが低く居住環境も優れた地方のオフィスへと分散が進むことが期待される。

こうした社会・経済の変容をいち早く捉え、県内におけるサテライトオフィスの整備や入居支援、誘致活動を推進することで、都市部から本県への企業や人の移転を促進する。

3 事業概要

(1) サテライトオフィス拠点整備への支援 (120,000 千円)

市町村の遊休施設や民間のオフィス施設を対象に、通信環境整備やOAフロア化など、サテライトオフィス施設として必要な環境を整備するために必要な経費の一部を助成する。

・補助率 3/4以内 補助限度額 3千万円

(2) サテライトオフィス入居への支援 (96,000 千円)

県内のサテライトオフィスに新たに入居する企業に対して、改修費、移設費等の開設や、賃借料、通信回線使用料等の入居に要する経費の一部を助成する。

・開設経費 補助率 3/4以内 補助限度額 2千万円

・入居経費 補助率 10/10以内 補助限度額 50万円/月

(3) サテライトオフィスの誘致活動 (11,000 千円)

県内へのサテライトオフィスの誘致に向けて、企業展への出展やビジネス雑誌への広告等の誘致活動を展開する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名)	○企業誘致等活動費	
	企業誘致活動費	
	企業立地促進助成事業費	

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	I o T 導入支援係 I T 拠点活用推進係	内線	3051

新 県内企業におけるデジタルトランスフォーメーションの推進

- 1 事業費 583,641 (0 → 583,641)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 583,641 補助金 559,650

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大防止や厳しい経営環境からの早期回復に向けては、デジタル技術の活用によるテレワークの更なる促進や業務の生産性向上など、デジタルトランスフォーメーションの加速化が求められている。

そこで、県内企業のテレワークの普及促進に向け、企業ネットワークの創設や情報セキュリティ対策に取り組む中小企業への支援を行う。

あわせて、業務のデジタル化などに取り組む中小企業やコロナ社会に対応した新たなITサービス開発を行うソフトピア入居企業に対する支援を行う。

3 事業概要

- (1) テレワーク推進に向けた企業ネットワークの創設 (11,000 千円)
岐阜県IoTコンソーシアム内にテレワーク推進に向けた「スマートネットワーク推進企業ネットワーク (仮称)」を創設し、ワーキンググループの活動への支援や普及啓発セミナーを開催する。
- (2) セキュリティ対策支援事業費補助金の創設 (143,650 千円)
情報セキュリティ対策に取り組む中小企業に対し、セキュリティリスクの分析・評価・対策にかかる経費の一部を補助する。
- (3) 中小企業のデジタル化推進への支援 (405,000 千円)
ITベンダーと協働で業務のデジタル化などに取り組む中小企業等の大規模実証を支援し、モデルケースを構築する。
- (4) ドリーム・コア通信環境強化 (1,991 千円)
施設利用型テレワークとして提供するドリーム・コアの技術開発室、1階広場及び2階会議室の通信環境を強化する。
- (5) ITサービス開発への支援 (22,000 千円)
ソフトピアジャパン入居企業に対し、非接触型アプリの開発など、コロナ社会に対応する新たなITサービスを開発するための活動費を支援する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名)	○新産業育成対策費	
	地域情報化推進費	
	○ソフトピアジャパン推進費	
	ソフトピアジャパン運営費	

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	I o T 導入支援係	内線	3051

新 I A M A S における新たな教育研究環境の整備

1 事業費 7,715 (0 → 7,715)

【財源内訳】

国庫 7,715

【主な用途】

備品購入費 2,300
 委託料 1,807
 消耗品費 1,700

2 背景・事業目的

情報科学芸術大学院大学（I A M A S）では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月20日からオンライン授業を導入しているところである。

今後、さらにコロナ社会にあわせた新たな教育環境を整備するため、オンライン授業の充実に向けた機器や情報セキュリティの強化に向けた機器等の整備、学生側の受講環境の充実に向けた学生寮の通信環境整備を行う。

3 事業概要

（1）I A M A S における新たな教育環境の整備（5,807 千円）

オンライン授業の内容を拡充するため、タブレット端末やヘッドセット等の機器を追加購入するとともに、情報セキュリティ機器や感染症防止対策のための図書消毒器等の衛生備品・消耗品を購入し、新たな教育環境を整備する。

（2）学生寮におけるオンライン環境の整備（1,908 千円）

I A M A S の学生寮全室に高速で容量制限のないインターネット回線を整備することで、学生寮に入寮している学生のオンライン授業の受講環境の充実を図る。

（款）10 教育費（項）5 大学費（目）(2) 情報科学芸術大学院大学費
 （明細書事業名）○情報科学芸術大学院大学管理費
 管理運営費

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	人材育成係	内線	3125

新 県立職業能力開発施設のオンライン等訓練環境の整備

1 事業費	32,128 (0 → 32,128)
	【財源内訳】
	国庫 28,553
	一般財源 3,575
	【主な用途】
	工事請負費 18,119
	消耗品費 8,437
	備品購入費 2,992

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症対策として、公共職業能力開発施設においてテレビ会議システム等によるオンライン訓練が可能となったことを受け、県立職業能力開発施設のオンライン等の訓練環境を整備し、各施設において3密を避けた訓練が実施できるようにする。

3 事業概要

(1) 国際たくみアカデミーの訓練環境の整備 (25,767 千円)

オンライン訓練の実施に必要な訓練生用タブレット端末を配備するとともに、施設内のWi-Fi環境を整え、施設内のどこでも端末を使用した学習ができる環境を整備する。

(2) 木工芸術スクールの訓練環境の整備 (3,035 千円)

施設内の各教室に分散して訓練が実施できるよう、各教室にモニター等を整備する。

(3) 障がい者職業能力開発校の訓練環境の整備 (3,326 千円)

既存のノートパソコンのセキュリティ強化等により、オンライン訓練の実施可能な環境を整備する。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○中高年齢者等雇用促進費 障害者雇用促進事業費
(款) 5 労働費 (項) 2 職業訓練費 (目) (1) 職業訓練校費 (明細書事業名) ○国際たくみアカデミー推進費 職業能力開発短期大学校費 職業能力開発校費 ○障がい者職業能力開発校推進費 障がい者職業能力開発校費

所 属	農政部農政課		
係 名	スマート農業推進係	内線	2808

スマート農業による労働力不足への緊急対応

1 事業費 166,410 (55,000 → 221,410)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	115,500	委託料	51,417
諸収入	50,910	補助金	83,500
		備品購入費	30,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染拡大に伴う外国人技能実習生の入国制限等により、野菜産地等では人材不足が深刻化している。

このため、スマート農業技術の導入による省力化・効率化等に取り組むことで、深刻な労働力不足に対応し、農業経営の維持、発展を図る。

3 事業概要

新 (1) スマート農業緊急実証プロジェクト事業費 (50,910 千円)

人手不足が深刻化する品目・地域を対象に、ロボット・AI・IoT等を活用したスマート農業技術を実証し、省力化等の効果を明らかにする。

また、農業大学校と連携し、農業生産を学ぶ学生に実習の機会を提供する。

新 (2) スマート農業技術実証農場設置事業費補助金 (33,500 千円)

スマート農業機器による作業時間の削減効果等の分析を行い、その効果を地域へ普及する「スマート農業技術実証農場」を設置するとともに、農業者に対し、必要な機器の導入経費等を助成する。

(3) スマート農業技術緊急導入支援事業費補助金 (50,000 千円)

スマート農業技術を導入し、作業の省力化・効率化を図り、労働力不足等の解消を目指す農業者や農業者で組織する団体等に対して、必要な機器・機械等の導入を支援する。

新 (4) スマート農業推進センター機能拡大事業費 (32,000 千円)

省力化等に効果のあるスマート農業機械を「岐阜県スマート農業推進センター」に配備し、農業者に自身の生産現場で実際に利用していただくことで、技術の導入を促進する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費
スマート農業推進費

所 属	農政部農政課		
係 名	農業研究推進係	内線	2804

新 農業生産の省力化に向けた実証研究

1 事業費	47,000 (0 → 47,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	47,000	備品購入費 43,880 需用費 2,276 委託料 600

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染拡大に伴う外国人技能実習生の入国制限等により、野菜産地等では人材不足が深刻化していることから、農業分野における作業の省力化などにつながる研究を優先実施する。

3 事業概要

○農業生産における省力化実証研究開発事業費 (47,000 千円)

県研究機関において農業の省力化等に対応できる自動収穫機や遠隔操作草刈り機等の機器を用いた試験研究を行い、これら機器等の効率的な利用方法等を明らかにすることで、労働力の確保が困難な産地の農業経営の維持、発展に資する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費 (明細書事業名) ○農業技術振興費 農業技術開発推進費
--

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	輸出戦略係	内線	2918

飛驒牛の市場活性化に向けた緊急対策の継続

1 事業費	100,000 (60,000 → 160,000)
	【財源内訳】 【主な使途】
	国庫 100,000 補助金 100,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染拡大に伴うインバウンドの減少などにより、飛驒牛の需要が落ち込み、価格が低下している。

このため、セリで飛驒牛を購入する食肉事業者への緊急的な支援を当分の間継続し、飛驒牛市場の活力を維持させることで、飛驒牛生産者の経営安定を図る。

3 事業概要

○飛驒牛購買者への支援（100,000 千円）

県内の食肉卸売市場で飛驒牛を購入する食肉事業者を対象に、一定期間緊急対策として補助金（1頭あたり最大10万円）を交付する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費 (明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物輸出戦略推進費

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	輸出戦略係	内線	2918

新 輸出力の維持・強化に向けた施設整備等への支援

1 事業費	135,000 (0 → 135,000)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 135,000 補助金 135,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、食品の輸出停滞や訪日外国人の減少などの影響が生じている。

このため、外食事業者が行うインバウンド需要回復に向けた店舗改装や、食品製造事業者が行う輸出力の維持・強化に向けた施設整備等の取組みを支援する。

3 事業概要

(1) 外食産業におけるインバウンド需要回復への支援（105,000千円）

訪日外国人が安心して店舗を利用できるよう、空気換気設備の導入や店舗改装など、新型コロナウイルス対策を含む衛生管理の徹底・改善を図るための設備導入等を支援する。

(2) 輸出先国の市場変化に対応した施設整備等への支援（30,000千円）

輸出先国における外食から家庭食へのシフトに対応するため、輸出向けインスタント食品の製造やパッキングに必要な設備の導入等を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費 (明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物輸出戦略推進費

所属	農政部農産物流通課			農政部里川振興課		
係名	地産地消係	内線	2853	水産係	内線	2912

新 学校給食における県産農畜水産物の活用の支援

- 1 事業費 667,500 (0 →667,500)
- | | |
|------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国費 667,500 | 補助金 667,500 |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染拡大に伴う外食やインバウンドの減少により、飛騨牛や県産鮎の需要が落ち込んでいる。このため、学校給食の食材として提供することで、飛騨牛、県産鮎の美味しさを再認識してもらい、消費拡大を図る。

3 事業概要

○学校給食における県産農畜水産物の活用の支援（667,500 千円）

県内の小中学校等における学校給食において、食材として飛騨牛、県産鮎等の利用に必要な経費を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費 (明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物地産地消推進費 ほか
--

所属	農政部農産物流通課			農政部里川振興課		
係名	地産地消係、流通企画係	内線	2853、2855	水産係	内線	2912

新 県産農畜水産物の消費拡大

1 事業費	38,000 (0 → 38,000)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国費 38,000	補助金 12,000 委託費 25,469

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県産農畜水産物の需要が減少している。

このため、県内の量販店、スーパー等や県アンテナショップでの県産農畜水産物の需要喚起を図るため地産地消を推進する。

3 事業概要

(1) 県産農畜水産物の地産地消の推進 (15,000 千円)

県内の量販店、スーパー、農産物直売所やイベント等において、県産農畜水産物の需要を喚起し、販売を促進する地産地消キャンペーンを実施する。

(2) 地産地消に係る需要喚起対策等の支援 (10,000 千円)

生産者団体、流通業者及び直売所等が独自に行う農産物の地産地消のための取組みを支援する。

- ・WEB上での独自フェア、店頭キャンペーンなど販売促進
- ・新聞広告、広報用PR動画作成などの広報
- ・料理レシピの作成や活用提案など新しい生活様式に向けた需要喚起

(3) 「観光・食・モノ」情報発信拠点における販売促進 (13,000 千円)

名古屋栄の「観光・食・モノ」情報発信拠点「GIFTS PREMIUM」において、一定期間の緊急対策として県産品の販売フェアを行い、消費者が割引価格で購入できるよう、特別販売を実施する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費	農産物地産地消推進費 ほか	

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	地産地消係	内線	2853

新 6次産業化商品の開発・販売促進の支援

- 1 事業費 13,200 (0 →13,200)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 13,200 補助金 13,200

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染拡大の影響により県産農畜水産物の需要及び販売機会が減少している。

このため、農業者や生産者団体等が行う地域の農林水産物や資源を活用した6次産業化の取組みへの支援を通じ、所得向上や雇用確保、地域活力の向上を図る。

3 事業概要

○6次産業化商品の開発・販売促進の支援（13,200千円）

新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けた農業者等が、自ら生産する農林水産物を利用した加工食品の商品開発や販売促進に必要な機械・器具等の導入に要する経費を支援する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費	農産物販売戦略推進費	

所 属	農政部農業経営課		
係 名	普及企画係	内線	2887

新援農・就農促進に向けた農業大学校における研修の強化

- 1 事業費 15,100 (0 → 15,100)
- | | |
|-----------|--------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 15,100 | 備品購入費 15,100 |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染拡大に伴う外国人技能実習生の入国制限等により、野菜産地等では人手不足が深刻化している。

このため、農業大学校において、他産業従事者や学生等が人手不足の影響を受ける産地で援農・就農を行えるよう、技術習得のための研修に必要な農業用機械を整備する。

3 事業概要

○農業機械緊急整備事業費 (15,100 千円)

援農や就農に必要となる農業機械の技術習得を目的とした研修を実施するため、農業大学校に最新型のトラクター、ラジコン草刈り機を導入する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (14) 農業大学校費 (明細書事業名) ○運営費 運営費
--

所 属	農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	普及企画係	内線	2887	花き係	内線	2865

新 農業教育や普及現場におけるICT環境の整備

1 事業費	35,512 (0 → 35,512)
	【財源内訳】
	国庫 35,512
	【主な使途】
	工事請負費 16,825
	備品購入費 17,837

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染拡大の第2波、第3波に備え、農業大学校等において、オンラインによる遠隔授業等が実施できるよう、学習環境を整備する。

また、情報端末を活用した農業改良普及指導活動の高度化を推進する。

3 事業概要

(1) ICT環境整備事業費 (34,662 千円)

農業大学校及び国際園芸アカデミーにおいて、校内全体のWi-Fi接続などの環境整備を行うとともに、情報端末（タブレットPC）、遠隔地から作物や家畜を監視できるシステム等のICT機器を導入する。

(2) 農業普及指導活動高度化推進事業費 (850 千円)

農林事務所にオンライン会議システム等を導入し、WEB研修会や、農業者と画像やデータを共有し、遠隔地からリアルタイムに個別指導ができる環境を整備する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (9) 園芸特産物対策費 (明細書事業名) ○国際園芸アカデミー費 国際園芸アカデミー運営費
(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (12) 農業改良普及費 (明細書事業名) ○協同農業普及事業費 普及員活動費
(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (14) 農業大学校費 (明細書事業名) ○運営費 運営費

所 属	農政部農産園芸課		
係 名	野菜果樹特産係	内線	2857

国産野菜などの供給力強化に向けた支援

- 1 事業費 150,000 (2,000,000 → 2,150,000)
- | | |
|------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 150,000 | 補助金 150,000 |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、中国等からの農産物の輸入減少により、国産農産物のニーズが高まっている。

このため、県産農産物の安定供給に必要な施設の整備を支援する。

3 事業概要

○野菜等農産物安定供給支援（150,000千円）

今後、需要拡大が見込まれる県産野菜等農産物の安定供給に必要な貯蔵施設や加工施設等の整備を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (8) 主要農作物対策費 (明細書事業名) ○地域輪作農法確立対策費 産地収益力向上生産支援対策事業費
--

所 属	農政部畜産振興課		
係 名	銘柄推進係	内線	2877

新 繁殖農家の経営回復に向けた子牛市場の活性化

1 事業費	16,500 (0 → 16,500)
	【財源内訳】
	国庫 16,500
	【主な使途】
	補助金 16,500

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染拡大に伴うインバウンドの減少などにより、牛肉の需要が停滞し、県内子牛市場における取引価格が下落している。

このため、肉牛農家の子牛導入に対する緊急的な支援を通じ、子牛市場の活性化を早急に図ることにより、繁殖農家の支援を行う。

3 事業概要

○和牛素牛（子牛）を購入する県内肉牛農家への支援（16,500 千円）

県内子牛市場において和牛素牛（子牛）を購入する県内肉牛農家に奨励金を交付する J A 全農岐阜の事業に対し、1 / 2 を補助する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費 (明細書事業名) ○畜産振興対策費 飛驒牛改良推進事業費
--

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	販路拡大係	内線	3015

新 林業・木材事業者によるWEBを活用した 新たなビジネス手法の導入等への支援

- 1 事業費 78,750 (0 → 78,750)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 78,750 | 補助金 78,750 |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う住宅展示場の休業や大規模な展示・商談会の中止等により、木材需要の多くを占める住宅の受注や、木材製品の新規受注が困難となっており、木材需要が大きく減少している。

このため、林業・木材事業者が行うWEBを活用した新しいビジネス手法の導入や、非住宅分野など新たな木材需要の創出を支援することにより、減少した需要の回復を進めるほか販路の拡大を図る。

3 事業概要

(1) 非対面型の営業や新たな木材需要の創出に向けた取組みへの支援 (45,000 千円)

WEBを活用した非対面型の営業・商談会の実施や、県産材を活用した部材の開発など、林業・木材事業者が行う新たなビジネス手法の導入等に対して助成する。

(2) VR技術を活用したデジタル住宅展示場の構築支援 (33,750 千円)

県内工務店や木材流通事業者等が連携して行うVR（仮想現実）技術を活用し、WEB上に開設するデジタル住宅展示場の制作経費の一部を助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○木材利用推進対策費
県産材利活用推進費

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	販路拡大係	内線	3015

県産材住宅の建設支援の拡充

- 1 事業費 28,600 (80,000 → 108,600)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 28,600 | 補助金 28,600 |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、住宅展示場の休業や、対面営業の自粛に加え、消費マインドの冷え込みにより木材需要の多くを占める住宅需要が減少することが見込まれる。

このため、県産材を一定量以上使用して住宅を建設する施主に対する支援を拡充することにより、住宅分野における県産材の需要を喚起し、県内工務店を始め木材を供給する林業・木材事業者の経営を支援する。

3 事業概要

(1) 県産材を活用した住宅の建設促進 (28,600 千円)

構造材や内装材に加え、新たに住宅の外壁や木塀などを補助対象とし、県産材を一定量以上使用した住宅の建設者（施主）に対する助成額を拡充する。

○県内新築タイプ（構造材）

「ぎふ性能表示材」を柱や土台など構造材の90%以上、かつ梁・桁など横架材に8 m³以上使用した場合、200千円を追加助成。

○県内新築タイプ（外構）

外壁や木塀などに「ぎふ証明材」や「ぎふ性能表示材」を一定量以上使用した場合、最大380千円を助成。

(款) 6 農林水産業費	(項) 5 林業費	(目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○木材生産流通対策費	ぎふの木で家づくり推進費	

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	加工流通係	内線	3013

新 原木の供給調整のための支援

- 1 事業費 32,000 (0 → 32,000)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 32,000 | 補助金 32,000 |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により住宅分野を始めとする木材の需要が減少し、これに伴い原木の供給が過剰となり、価格が下落している。

このため、原木を一時的に保管し供給量を調整することにより、原木価格の低下を抑え、木材生産者の経営を支援する。

3 事業概要

(1) 原木供給調整対策事業費補助金 (32,000 千円)

原木供給量を調整するために、一時的に原木を保管するためのストックヤードの確保や、原木の運搬等に要する経費の一部を助成する。

(款) 6 農林水産事業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費 県産材利用総合対策事業費

所 属	林政部林政課		
係 名	政策企画係	内線	3019

新 林産物の生産技術開発の推進

1 事業費	79,823 (0 → 79,823)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 79,823	工事請負費 5,720
		委託料 3,778
		備品購入費 69,448

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、木材やキノコなどの需要が減少している。同感染症の収束後の需要の回復を見据え、製品開発や品質向上に取り組む林産事業者への支援を強化するため、森林研究所において、新たな木質部材や付加価値の高いキノコの生産技術開発を行い、技術移転を進める。

3 事業概要

(1) 新たな木質部材の開発(48,691 千円)

大径材の需要拡大を図るため、木造住宅の構造材でこれまで県産材の使用割合が低かった梁桁に使用できる木質部材の開発を行う。

(2) 高品質キノコ生産技術の開発(31,132 千円)

高品質キノコの生産技術を確立し、キノコ生産者を支援するため、収穫後のキノコの品質低下を抑えるフィルムの技術開発を行う。

(款) 6 農林水産事業費 (項) 5 林業費 (目) (8) 森林研究費 (明細書事業名) ○森林研究所費 県単試験調査費
--

所 属	林政部森林整備課		
係 名	スマート林業推進係	内線	3196

新 木材需要回復後を見据えた林業の ICT 化の推進

1 事業費 133,902 (0 → 133,902)

【財源内訳】

国庫 133,902

【主な使途】

補助金 48,069

委託料 42,423

備品購入費 18,410

使用料 25,000

2 背景・事業目的

木材需要の回復後に、新型コロナウイルス感染症対策として求められる「3密」を避け、効果的に木材を生産できる体制を確保するため、林業事業者の ICT 化を推進する。

3 事業概要

(1) 林業事業者等の ICT 機器導入支援(48,069 千円)

多人数で長期間を要する森林資源調査を、少人数かつ短時間での作業に転換できる「地上 3D レーザー計測器」等の ICT 機器の林業事業者等への導入を支援する。

(2) 森林文化アカデミーにおけるデジタル林業指導者等育成(25,833 千円)

林業作業の ICT 化による省力化等を推進するため、森林文化アカデミーにおいて、ドローンや地上 3D レーザー計測器等のデジタル機器、森林技術者が高性能林業機械の操作方法を習得できる VR ハーベストアシミュレータを導入するとともに、これら機械の操作指導者を育成する。

(3) 森林文化アカデミーにおける林業用無人化機械開発に向けた実証試験(60,000 千円)

林業作業の省力化と労働災害防止を図るため、森林文化アカデミーにおいて、建設工事現場等で利用が進む「高所無人掘削機」を林業作業(地拵え、下刈、除伐等、条件が過酷かつ多くの人手を要する育林作業)用に転換するための技術開発や実証試験に取り組む。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○木材生産流通対策費
木材生産モデル団地支援事業費

所 属	林政部森林整備課			林政部治山課		
係 名	林道係	内線	3192	治山係	内線	3166

新 森林土木工事の監督、災害時の調査の ICT 化の推進

1 事業費 8,624 (0 → 8,624)

【財源内訳】

国庫 8,624

【主な用途】

備品購入費 4,303

委託料 1,815

需用費 1,751

役務費 755

2 背景・事業目的

建設現場や災害調査現場でも新型コロナウイルス感染症拡大防止策の徹底が求められている。工事施工状況の確認や検査、災害調査等における「3密」を回避するとともに、業務の効率化を図るため、現場遠隔確認システムやドローン機器を導入する。

3 事業概要

(1) 現場遠隔確認システムの導入(3,520 千円)

職員が事務所に居ながら工事現場等の施工状況の検査や工事受注者との打合せができるようにするため、ICT 技術を活用し、工事現場等で撮影した映像をリアルタイムで中継するシステムを導入する。

(2) ドローン機器の導入(5,104 千円)

災害現場や危険個所の詳細な画像データを遠隔操作で取得するため、ドローン機器を導入し、現地機関に配備する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費 木材生産モデル団地支援事業費
--

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費 (明細書事業名) ○単独事業 治山事業費

所 属	林政部恵みの森づくり推進課		
係 名	木育推進係	内線	3031

【新】ぎふ木遊館における感染防止対策の強化

1 事業費	4,000 (0 → 4,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 4,000	需用費	1,107
		備品購入費	2,893

2 背景・事業目的

ぎふ木遊館における新型コロナウイルス等の感染症対策の強化を図り、利用者の安全安心を確保する。

3 事業概要

(1) 木育拠点運営推進事業費 (4,000 千円)

ぎふ木遊館において、感染の恐れのある発熱者の確認のための赤外線カメラ装置、木のおもちゃを殺菌消毒するための紫外線殺菌装置、換気や消毒による衛生面の予防対策強化のための紫外線照射機能付き空気清浄機等を整備する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○緑化推進費 緑化推進費
--

所 属	林政部治山課		
係 名	水源林保全係	内線	3165

新 白山白川郷ホワイトロードの利用支援

- 1 事業費 4,784 (0 → 4,784)
- | | |
|----------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 4,784 | 補助金 4,784 |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う休業要請や外出の自粛等により、飛騨地域の観光産業は甚大な被害を受けている。

このため、飛騨地域の主要な観光資源である「白山白川郷ホワイトロード」への観光客・地元客の誘致を図り、飛騨地域の観光産業の活性化を図る。

3 事業概要

(1) 白山白川郷ホワイトロード利用支援の補助(4,784千円)

白山白川郷ホワイトロードの利用促進を図るため、利用料の半額相当及び広告宣伝費用を補助する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (4) 林道費 (明細書事業名) ○白山林道事業費 白山林道整備事業費
--

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	住宅企画係	内線	3629

新「with コロナ時代」にふさわしい住環境整備の支援

- 1 事業費 106,260 (0 → 106,260)
- | | |
|------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 106,260 | 補助金 106,260 |

2 背景・事業目的

自宅での滞在時間が長くなる「with コロナ時代」の「こそだて世帯」の住環境整備において、新たな生活様式への対応やコロナ禍における経済的影響に対する支援を行う。

3 事業概要

こそだて世帯住宅コロナ対策支援事業費補助金（106,260 千円）

「with コロナ時代」に対応した「こそだて世帯」の住宅建設に対し補助金を交付する。

《補助制度の概要》

対象者：次の全てに該当する世帯

- ・18歳未満の子どもが1人以上いる世帯
- ・住宅ローンを利用し建設住宅性能評価等を受けた住宅を建設

主な要件：次のいずれかに該当すること

- ・感染症対策やリモートワーク等に対応した住宅を建設
- ・コロナ禍における収入減等の経済的影響がある

補助額：上限231千円（1戸あたり）

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (2) 住宅建設費 (明細書事業名) ○単独事業 個人住宅建設資金助成費
--

所 属	都市建築部都市公園整備局都市公園課		
係 名	活用推進係	内線	3772

新「with コロナ時代」に対応した県営都市公園のリスタート

- 1 事業費 80,600 (0 → 80,600)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 80,600 | 委託料 80,600 |

2 背景・事業目的

県営都市公園において、多くの来園者が訪れる機会を利用し、チームミナモを活用した新型コロナウイルス感染防止を楽しく学ぶステージイベントや、啓発ビデオ上映、クイズラリーなどを展開するほか、広い園内を活用した分散型展示やステージショー、オープンカフェなど「with コロナ時代」に対応した新たな公園利用の実証実験、車に乗ったまま映画を鑑賞するドライブインシアターの実施など、新しい日常を楽しむためのイベントを展開する。

3 事業概要

都市公園新型コロナウイルス感染防止強化事業費（80,600千円）

《イベントの概要》

- (1) 花フェスタ記念公園 ミナモ・コロナ感染防止啓発イベント
- (2) ミナモ・コロナ感染防止啓発キャラバン
(世界淡水魚園、養老公園、花フェスタ記念公園、ぎふ清流里山公園、百年公園)
- (3) 養老公園 140周年記念イベント
- (4) ぎふ清流里山公園 秋の収穫祭
- (5) ドライブインシアター
(世界淡水魚園、養老公園、花フェスタ記念公園)

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (4) 都市公園費
(明細書事業名)	○単独事業	都市公園整備費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

新 地域公共交通における感染防止対策等の推進

1 事業費	182,230 (0 → 182,230)
【財源内訳】	【主な使途】
国庫 182,230	補助金 30,030
	交付金 152,200

2 背景・事業目的

地域の生活や経済活動を支える地域公共交通の維持確保を図るため、地域公共交通事業者が行う感染防止対策や、路線バスの減収等への支援を行う。

3 事業概要

(1) 地域公共交通等感染防止対策事業費支援金 (152,200 千円)

地域公共交通事業者が各車両において実施する新型コロナウイルス感染防止対策を支援する。

交付率：定額	地方鉄道	80 千円／車両 1 台
	バス	80 千円／車両 1 台
	タクシー	10 千円／車両 1 台
	自動車運転代行	10 千円／車両 1 台

(2) タクシー事業者キャッシュレス決済等推進事業費補助金 (30,030 千円)

新たに非接触型 IC カード決済端末の導入や食品の宅配サービスに必要な保冷装置等の導入に係る経費を助成する。

補助率：1 / 2、上限額 15 千円／車両 1 台

(3) 乗合バス事業者に対する補助制度の拡充

乗合バス事業者が運行する地域間を結ぶ幹線及び支線的広域バス路線への補助について、概算交付を可能とするとともに、一部の補助要件を緩和する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○総合交通対策推進費	地域交通対策費	

所 属	教育委員会教育財務課・学校支援課・特別支援教育課		
係 名	情報基盤管理係	教科教育第二係	環境整備係
内 線	3585	3548	3557

新 県立高校等の生徒用1人1台P Cの実現

1 事業費 3,712,227 (0 → 3,712,227)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 3,712,227 備品購入費 3,509,911(タブレット)

2 背景・事業目的

臨時休業期間中に実施したオンライン授業の課題（スマートフォンでの長時間の視聴の厳しさ等）に対応できるよう、第2波に備える環境整備を行う。併せて、オンライン授業の経験を活かし、学校の授業や家庭での学習など、あらゆる学習の基盤としてICTを活用できる体制を整備する。

3 事業概要

(1) 学習用タブレット等整備事業費（高校・特支高等部）(3,638,180千円)

- ・ 県立の高校及び特別支援学校高等部のすべての生徒を対象に、1人1台端末としてタブレットを整備する。
 県立高等学校 → タブレット 38,251台
 県立特別支援学校高等部 → タブレット 899台
- ・ タブレットに学習支援ソフトを導入し、生徒一人ひとりの学習状況の確認や個別に添削やアドバイスができるよう環境改善を図る。

(2) G I G Aスクール構想を実現する端末整備事業費（特支小中学部） (74,047千円)

- ・ 文部科学省「G I G Aスクール構想」に沿い、県立特別支援学校小中学部のすべての児童生徒を対象に、1人1台端末としてタブレット794台を整備する。

G I G Aスクール構想

義務教育段階の児童生徒一人ひとりの端末保有と、校内のネットワーク環境整備を推進する文部科学省の計画。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○ 現職教員等教育費	情報教育推進費	
(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○ 学校教育指導費	教科教育等指導費	
(款) 10 教育費	(項) 6 特別支援教育費	(目) (2) 特別支援教育振興費
(明細書事業名) ○ 教育環境充実費	教育設備備品充実費	

所 属	教育委員会学校支援課・教育研修課	
係 名	教科教育第二係	情報研修係
内 線	3548	800-63

新 県立高校等のオンライン学習環境の充実

1 事業費 224,003 (0 → 224,003)

【財源内訳】

国庫 224,003

【主な用途】

役務費 42,223(通信料)

補助金 127,000(市町村補助)

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症による臨時休業期間中は、WEB会議室を学年ごとに活用し、学習の支援だけでなく、生徒の家庭での様子を把握するためのホームルーム等をオンラインで実施した。

第2波以降の流行にも備え、授業科目の充実や双方向でのきめ細かなオンライン授業を展開するため、WEB会議室を増やす等の体制強化が必要である。また、市町村立学校においてもオンライン授業の環境整備を促進する必要がある。

3 事業概要

(1) 県立高等学校等オンライン授業充実強化事業費 (97,003 千円)

- ・WEB会議室を増強(300→900)し、県立高校等において、学年ごとに文系、理系、実習などの授業展開に応じた配信ができる環境を構築する。

(2) 市町村立学校オンライン授業導入支援事業費補助金 (127,000 千円)

- ・市町村立学校がオンライン授業を実施するために必要となる経費(モバイルルーター・WEB会議室導入等)の一部を補助する。

(款) 10教育費 (明細書事業名) ○学校教育指導費	(項) 1教育総務費 教科教育等指導費	(目) (4)教育指導費
--------------------------------	------------------------	--------------

(款) 10教育費 (明細書事業名) ○現職教員等教育費	(項) 1教育総務費 情報教育推進費	(目) (4)教育指導費
---------------------------------	-----------------------	--------------

所 属	教育委員会教職員課
係 名	小中学校係・高等学校係
内 線	3526・3528

新 公立学校における学校再開後の人的体制の整備

1 事業費 1,082,987 (0 → 1,082,987)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	1,082,917	補助金	610,180(市町村補助金)
諸収入	70	報酬等	352,379(外部人材人件費)
		給料等	120,428(職員人件費)

2 背景・事業目的

学校教育活動の段階的な再開に伴い必要となる人的体制を整備し、児童生徒の学習保障と学校における感染症対策の両立を図る。

3 事業概要

(1) 市町村立学校への教員の追加配置（教職員定数 34 人増）

学級あたりの児童生徒数が多く大規模な小中学校（学級数 25 以上）において、感染の予防ときめ細かい指導を実施するため、とりわけ今年度中に教育課程を修了する必要性がある小 6・中 3 を対象に、少人数学級に必要な教員を追加配置する。

(2) 学習指導員の配置（700,865 千円）

児童生徒一人ひとりの学習定着、習熟度に応じたきめ細かな学習指導や家庭学習の確認などの授業時間中の支援に加え、放課後や夏季休業等を活用した補習を円滑に実施するため、退職教員等を指導員として公立学校（各小・中・高）に配置（各校 1～2 名）する。

(3) スクール・サポート・スタッフ等の追加配置（219,336 千円）

学校施設の消毒等の衛生対策や、感染予防のための児童生徒の健康観察の補助など、学校再開後に新たに必要となる業務に対応するための補助員を公立学校（各小・中・高・特支）に追加配置（各校 1～2 名）する。

(款) 10 教育費 (明細書事業名) ○小学校管理費	(項) 2 小学校費 小学校管理運営費	(目) (1) 教職員費
(款) 10 教育費 (明細書事業名) ○中学校管理費	(項) 3 中学校費 中学校管理運営費	(目) (1) 教職員費
(款) 10 教育費 (明細書事業名) ○高等学校総務管理費	(項) 4 高等学校費 高等学校総務管理運営費	(目) (1) 高等学校総務費
(款) 10 教育費 (明細書事業名) ○特別支援学校管理費	(項) 6 特別支援学校費 特別支援学校管理運営費	(目) (1) 特別支援教育総務費

所 属	教育委員会教育財務課・特別支援教育課・学校支援課		
係 名	施設係	環境整備係	総合支援第一係
内 線	3560	3585	3698

学校の再開に伴う感染症対策等の充実

1 事業費 513,188 (14,305 → 527,493)

【財源内訳】

国庫 513,188

【主な使途】

消耗品費 84,000

備品購入費 168,000

委託料 227,188

補助金 34,000 (市町村補助)

2 背景・事業目的

学校の再開にあたり、施設内やスクールバスでの新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、児童生徒が安全に学べる環境を整える必要がある。

3 事業概要

新 (1) 感染症対策・学習保障等事業費 (252,000 千円)

県立学校(84校)において、学校教育活動を安全に実施するため、1校あたり300万円の事業費を計上し、学校長の判断で迅速かつ柔軟に感染症対策に取り組む。

<主な取組み>

- ・消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の補充
- ・教室の換気を徹底するためのサーキュレーターや飛沫防止のためのアクリルパーテーション等の整備

新 (2) 感染症対策スクールバス運行委託費 (227,188 千円)

県立特別支援学校のスクールバスについて、乗車定員の2分の1以下の人数となるよう増便し、送迎時の三密を解消することにより感染リスクの低減を図る。

(3) 教育支援体制整備事業費補助金 (34,000 千円)

公立幼稚園へ配布する子供用マスク、消毒液、空気清浄機等の保健衛生用品等の購入に必要な経費について、1施設あたり50万円を基準に設置者である市町村へ補助する。

(款) 10 教育費 (項) 4 高等学校費 (目) (2) 高等学校管理費
(款) 10 教育費 (項) 6 特別支援教育費 (目) (1) 特別支援教育総務費 (明細書事業名) ○高等学校管理費 特別支援学校管理費
(款) 10 教育費 (項) 6 特別支援教育費 (目) (2) 特別支援教育振興費 (明細書事業名) ○教育環境充実費 スクールバス運営費
(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費 (明細書事業名) ○学校教育指導費 学校運営指導費

所 属	教育委員会学校支援課・学校安全課		
係 名	教科教育第二係	教育相談係	生徒指導係
内 線	3548	058-271-3328(直通)	3143

県立高校等における学習支援や心のケアを図る体制の整備

1 事業費 26,972 (221,343 → 248,315)

【財源内訳】

国庫 26,972

【主な使途】

役務費 18,672 (通信料等)

委託料 4,300 (業務委託料)

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症への対応として、受信環境が十分でない生徒用に用意した貸与用タブレット端末の通信環境を維持していく必要がある。

また、県立高校等の臨時休業期間後の児童生徒等の心身の健康に十分配慮するため、教育相談や心のケアが求められている。

3 事業概要

(1) 県立高等学校等在宅学習支援事業費 (18,672 千円)

- ・家庭での受信端末やネットワーク環境に不都合のある生徒への貸出用タブレット端末の通信料を確保し、オンラインによる学習支援を継続する。
- ・休業期間中に設置した生徒や保護者からのさまざまな悩みや学習に関する相談を受けるための専用電話(各校2回線)を継続して運用する。

(2) SNS を活用した相談体制構築事業費 (4,300 千円)

- ・休業期間中に実施した SNS を活用した心の相談について、生徒が気軽に相談できる体制を夏季休業以降においても構築する。

(3) スペシャリストサポート事業費 (4,000 千円)

- ・児童生徒を対象に行うアンケートでカウンセリング希望があった児童生徒や保護者等の悩みに対応するため、臨床心理士等を学校へ派遣し、専門的な知識・知見に基づき的確な助言を行う。

(款) 10 教育費 (明細書事業名) ○学校教育指導費 教科教育等指導費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
---	-------------	---------------

(款) 10 教育費 (明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費 児童生徒等育成指導費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
--	-------------	---------------

所 属	教育委員会体育健康課		
係 名	学校体育係	内線	3590

【新】部活動に取り組む生徒が活躍する機会の創出支援

- 1 事業費 9,920 (0 → 9,920)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 9,920 補助金 9,920(開催費補助金)

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大を踏まえ、中学生、高校生の全国大会が中止になり、地区大会も中止となった。

このため、これらの大会に代わって、熱心に部活動に取り組んできた生徒たちのこれまでの成果を発揮する場を関係団体が設けられるよう支援する。

3 事業概要

県高校総体等代替大会開催費補助金 (9,920 千円)

- ・全国大会の代替として、関係団体（高体連、高野連、中体連）が主催する地方大会を対象に、新型コロナウイルス感染症の対策経費などの大会開催に必要となる経費を補助する。

団体	補助対象経費	補助予定額	開催予定の種目等
高体連	競技団体等が主催する新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった全国大会の代替地方大会の開催に係る以下の経費	3,360 千円	陸上競技、水泳、体操、ホッケー、ウェイトリフティング、ソフトテニス、テニス、なぎなた、ソフトボール、弓道、ボート
高野連	感染症対策に係るマスク・消毒液等の購入、医療関係者等の経費、会場使用料 他	4,320 千円	硬式野球
中体連		2,240 千円	高山市、飛騨市、白川村、下呂市

(款) 10 教育費 (項) 7 保健体育費 (目) (2) 体育振興費
(明細書事業名) ○学校体育振興費
中学校スポーツ活動振興費
高等学校スポーツ活動振興費

所 属	生活安全部 警備部	生活安全総務課 警備第二課	
係 名	次席	内線	3011, 5761

警察における感染症対策の強化

1 事業費 3, 831 (83,945 → 87,776)

【財源内訳】

国庫 3,831

【主な用途】

需用費 1,002(机、椅子等)

役務費 792(バス内広告)

備品購入費 2,037(蛇腹式テント)

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症については、今後も感染拡大のリスクが存在するため、警察においては、引き続き感染症に乗じた犯罪の抑止、取締りの徹底や業務継続能力の維持が必要不可欠である。

そのため、感染症に乗じた詐欺被害防止対策を行うとともに、感染が確認された場合でも必要業務が継続できるよう資機材の整備を行う。

3 事業概要

新 (1) 感染症対策強化事業費（特殊詐欺被害防止対策）（792 千円）

新型コロナウイルス感染症に乗じた詐欺被害等防止のため、バス車内のデジタルサイネージ広告を活用した広報を実施する。

新 (2) 感染症対策強化事業費（資機材整備）（3,039 千円）

万が一警察施設において感染症が発生した場合にも、必要な行政窓口業務等が継続できるよう、屋外にて迅速に設置可能な蛇腹式テント等を整備する。

(款) 9 警察費 (明細書事業名)	(項) 2 警察活動費 ○刑事警察費 生活安全警察強化費	(目) (2) 刑事警察費
(款) 9 警察費 (明細書事業名)	(項) 2 警察活動費 ○地域警察費 地域警察強化費	(目) (3) 交通指導取締費